

No.

経済・技術協力国別資料シリーズ

技術協力受入基盤調査報告書

中近東編

(エジプト、オマーン
サウジアラビア、トルコ)

昭和57年9月

国際協力事業団

地域

82 | 3

技術協力受入基盤調査報告書

中近東編

昭和57年9月

国際協力事業団

300
36
PLC

経済・技術協力国別資料シリーズ

技術協力受入基盤調査報告書

中 近 東 編

(エジプト、オマーン)
(サウジアラビア、トルコ)

昭和57年9月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1043676E4J

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.18	300
登録No. 12210	36
	PLC

は し が き

本報告書は、当事業団が(財)国際開発センターに委託した「技術協力受入基盤調査」に基づき、経済・技術協力国別資料シリーズ(ASEAN編、南西アジア編、中近東編、アフリカ編)として取りまとめたものである。

この調査の目的は、経済・技術協力事業の効率的な実施を図るための基礎資料として、開発途上国の経済開発計画の実施状況、わが国の経済・技術協力実施状況、第三国及び国際機関の援助動向等の基礎的資料を国別に把握、整備することにある。

近年、わが国の経済・技術協力事業は協力分野の拡大、協力方式の多様化及び協力規模の拡大の傾向にあり、かかる情勢に即応して協力事業を効率的に推進していくためには、国別の観点から経済・技術協力に関する基礎的資料を整備し、国別にきめ細かい協力をより一層強化していくことが不可欠である。

本資料が、今後、経済・技術協力事業を実施していくうえで、関係者の参考となれば幸いである。

昭和57年 9 月

国際協力事業団
企画部長 市岡克博

目 次

エジプト	1
オマーン	51
サウジアラビア	85
トルコ	123

各国編の構成は基本的に以下の通りである。

I 経済・技術協力基礎情報

- 1 主要経済社会指標
- 2 経済社会開発計画と実施状況
 - (1) 計画の概要
 - (2) 経済社会開発計画の実施状況
- 3 主要援助国，国際機関の援助概要
 - (1) 政府開発援助（ODA）実績シェア
 - (2) 技術協力実績シェア
 - (3) 政府開発援助（ODA）実績の推移
 - (4) 技術協力実績の推移
 - (5) 二国間及び多国間技術協力の動向

II 我が国の経済・技術協力実施状況

- 1 経済・技術協力プロジェクト所在図
 - (1) 技術協力
 - (2) 有償資金，無償資金協力
- 2 経済・技術協力プロジェクトの概要
 - (1) 技術協力
 - (2) 無償資金協力
 - (3) 有償資金協力（円借款）

III 主要援助国，国際機関の技術協力実施状況

- 1 主要援助国の技術協力実施動向
 - (1) 主要援助国，国際機関の技術協力重要分野
- 2 分野別技術協力実施状況
- 3 主要技術協力プロジェクトの所在図
- 4 主要技術協力プロジェクトの概要

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

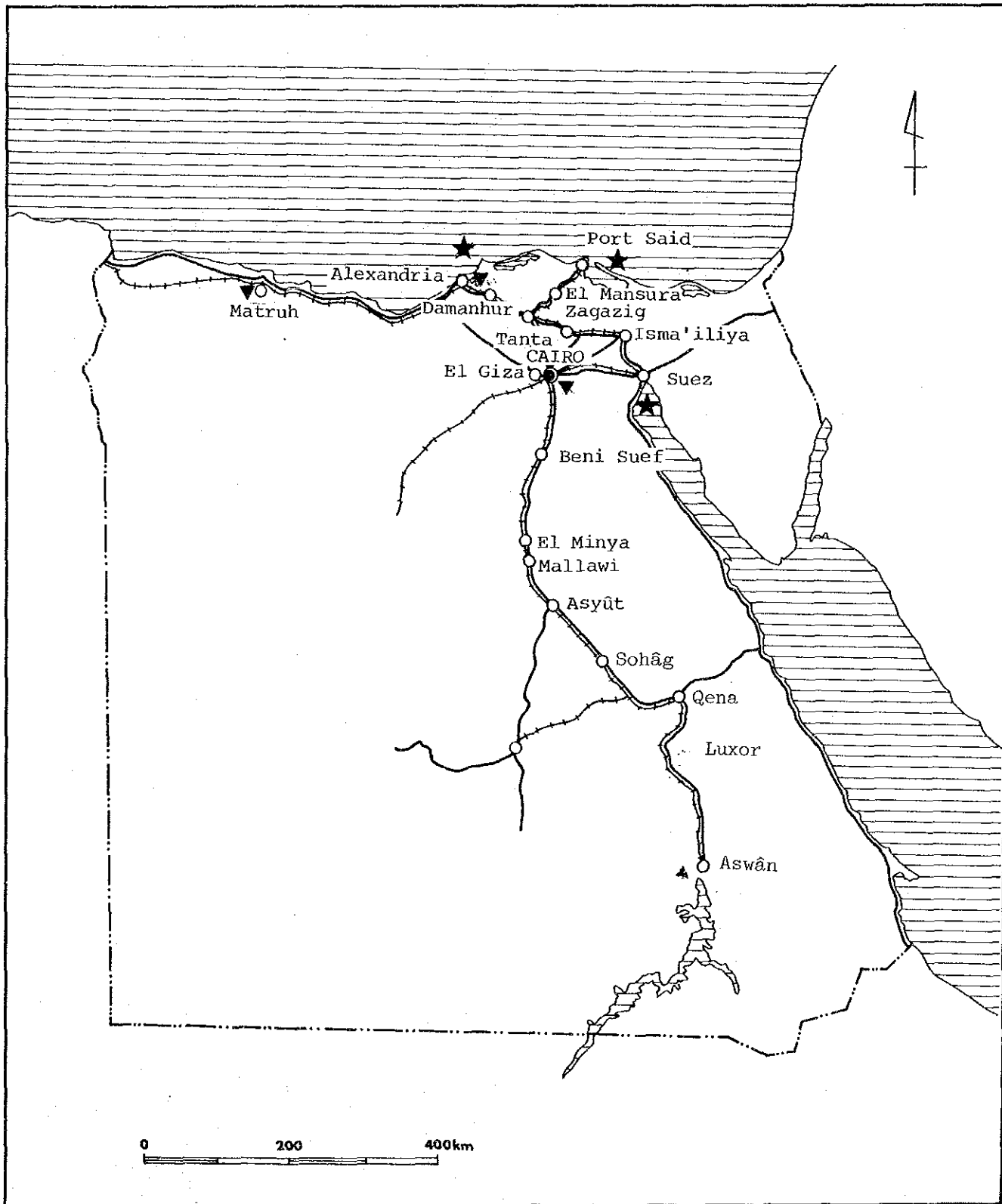
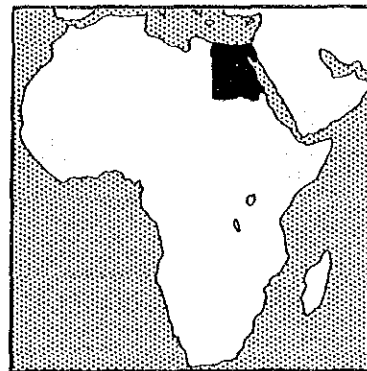
- (1) 行政組織図
- (2) 技術協力受入れの手続き
- (3) 技術協力受入れ機関

エジプト

エジプト

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- ++++ 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

一般	面積	1,001千Km ²							
	人口	1980年	39.8百万人						
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	2.1%				
	公用語	アラビア語							
経済	GDP	1980年	22,970百万US\$						
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1979年	7.4%				
	国民1人当たりGDP	1980年	577.1US\$						
	インフレ率	1970年	—	1980年	11.5%				
	産業構造/生産額比	1979年	1次 23%	2次 35%	3次 42%				
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 50%	2次 30%	3次 20%				
教育	成人識字率	1977年	44%						
	各年齢層に占める就学者比率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>小学年齢に占める就学者比率</th> <th>中学年齢に占める就学者比率</th> <th>20歳-24歳に占める高等就業者比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>75%(1979年)</td> <td>48%(1979年)</td> <td>15%(年)</td> </tr> </tbody> </table>			小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳-24歳に占める高等就業者比率	75%(1979年)	48%(1979年)
小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率	20歳-24歳に占める高等就業者比率							
75%(1979年)	48%(1979年)	15%(年)							
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	年	13,054百万US\$					
	デット・サービス比率	1980年	年 対輸出	18.9%					
		1980年	年 対GNP	6.9%					

注) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1978年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称 5カ年計画 1978-1982

計画の期間 1978/79年 — 1982/83年

目的 経済成長の加速化と国民生活の改善。

戦 略 門戸開放政策(外資と先進技術の導入, 輸出の振興)。
政経分離と権限の地方分散化。
公共部門の効率改善と民間部門の強化・育成。
既存プロジェクトの完成(農業及び関連部門, インフラストラクチャーの重視)。
市場のメカニズム重視(国際価格と国内価格の格差是正, 統制価格及び補助金政策の縮小)。

計画経済成長率 9~10 % (実質年平均)

計画投資額	合計	1978/79年	1979/80年	1980/81年	1981/82年	1982/83年	単位
	10,175.4	1,584.1	1,865.0	2,153.0	2,223.0	2,350.3	100万L.E.

部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1 農業	395.7 ^(100万L.E.)	3.9	7 交通・通信	2,307.3 ^(100万L.E.)	22.6
2 灌漑・排水	483.2	4.7	8 スエズ運河	474.8	4.7
3 工業(含冶金)	2,412.6	23.7	9 商業・金融	215.8	2.2
4 石油	562.4	5.5	10 住宅	585.0	5.8
5 電気	924.0	9.1	11 公益事業	622.8	6.1
6 建設	213.8	2.1	12 サービス	978.0	9.6

特記事項: 海外からの投資を含む。
出所: Ministry of Planning。

計 画 の 名 称

新5カ年計画 1980-1984

計 画 の 期 間

1980 年 — 1984 年

目 的

- ① 農村工業からの商品を含めた産業構造の再編。
- ② 工業と他の経済部門のバランスのとれた発展。
- ③ 重工業及び消費材、輸入代替製品の生産、輸出製品の促進。
- ④ 民間部門の育成により1980年代に経済成長率9%を達成。

戦 略

- ① 輸入政策の見通し、特に奢侈品の輸入抑制及び消費の合理化(節約)による外貨節約と国内貯蓄の奨励・投資拡大。
- ② 生活必需品に対する補助金制度の合理化。
- ③ 公共部門の再生強化。
- ④ 住宅不足の解消(国民の不満解消と内需拡大)。

計 画 経 済 成 長 率

10 % (実質年平均)

計 画 投 資 額

合 計	1982/83年	1983/84年	1984/85年	1985/86年	1986/87年	単 位
200						億エジプトポンド

部 門 別 投 資 額、シ ョ ア

部 門	投資額(単位)	シェア(%)	部 門	投資額(単位)	シェア(%)
1 鉱工業	40.0	20.0	7		
2 公共施設・住宅	37.0	18.5	8		
3 電 力	18.0	9.0	9		
4 社会サービス	19.0	9.5	10		
5 運輸通信	45.4	22.7	11		
6 その他	40.6	20.3	12		

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績 % % % % %
 1978/79年 1979/80年 1981/82年 単位

投資額 / 実績 /

成長率, 投資達成見込 Yes, No, 不明, 出所

特記事項

阻害要因: 1982年7月から新開発5カ年計画がスタートするが
 1982/83年に財政赤字は必至。財源としての石油および観光収入減, 海外出稼ぎ者からの送金も頭打ち。人口増に歯止めなし。

出所: 日本経済新聞
 1982年3月17日

対策: 生活必需品に対する補助金制度の合理化。公共部門の効率化。住宅供給の重視(内需拡大)。スエズ運河収入の強化。輸入削減による外貨節約。

出所: 日本経済新聞
 1982年3月17日

その他: 1980/81年の総合収支を見る限り, 数字の上ではかなり改善され, その総合収支は5~10億ドルの黒字。これに寄与したのは石油輸出(29億ドル), 海外出稼ぎ労働者の本国送金(28億ドル), スエズ運河通航料(7億ドル), などの外貨収入の増大。

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

高, 低
 中, 不明

特記事項: 経済再建の中心は公共部門の非効率性改善による経済の牽引的役割が期待される一方, 私企業部門の育成・強化に乗り出している。

部門別技術協力のプライオリティ

プライオリティの高い部門

特にプライオリティの高いサブ・セクター

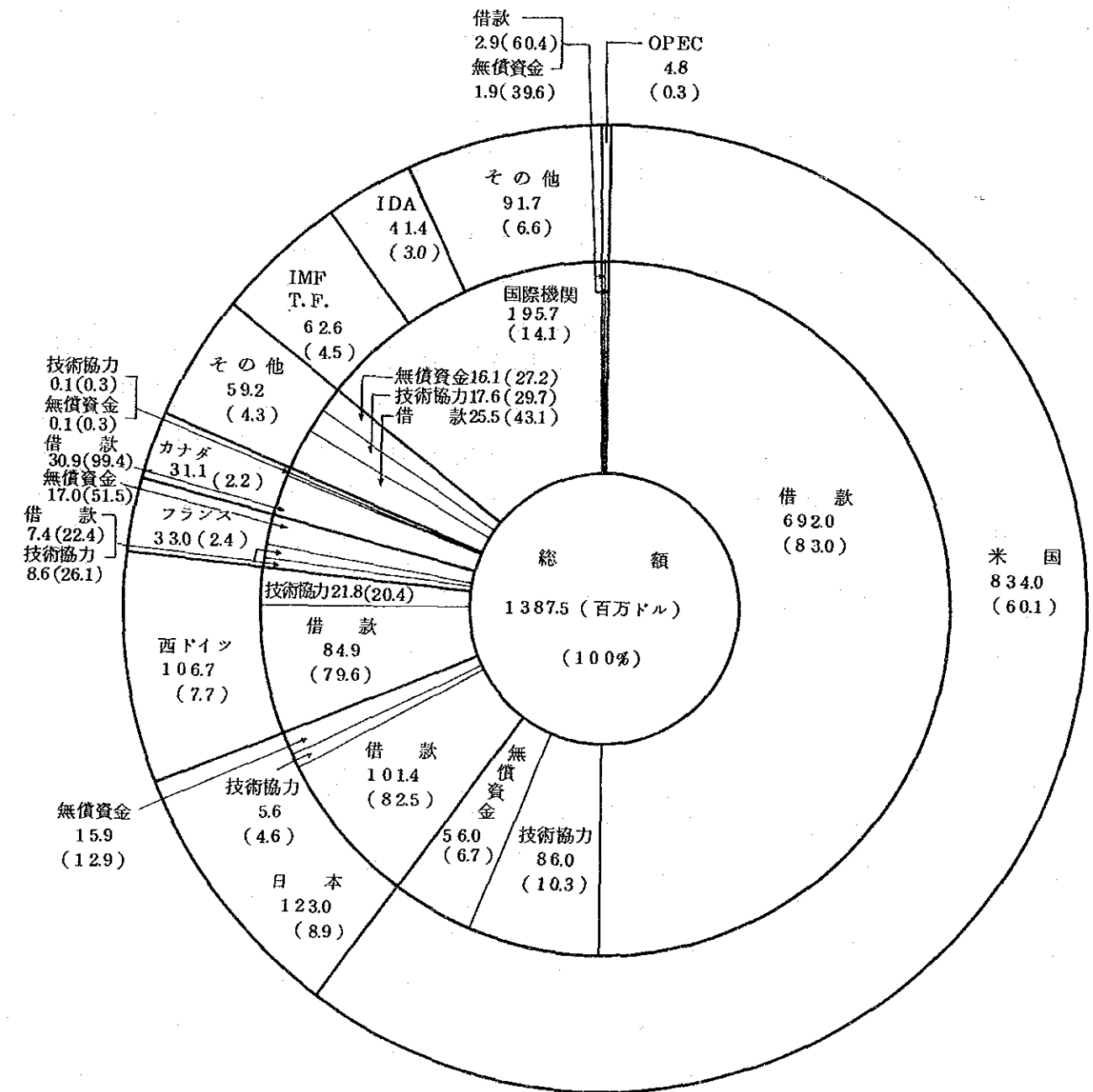
農業投入財。
 交通・建設。
 国民の消費生活に直結する部門及びその関連部門。
 輸出関連部門。

→ 肥料, 技術普及・クレジットサービス。
 → 建設資材。
 → 食料品, 衣類, 住宅, 貯蔵及び流通施設。
 → 石油, 棉花。

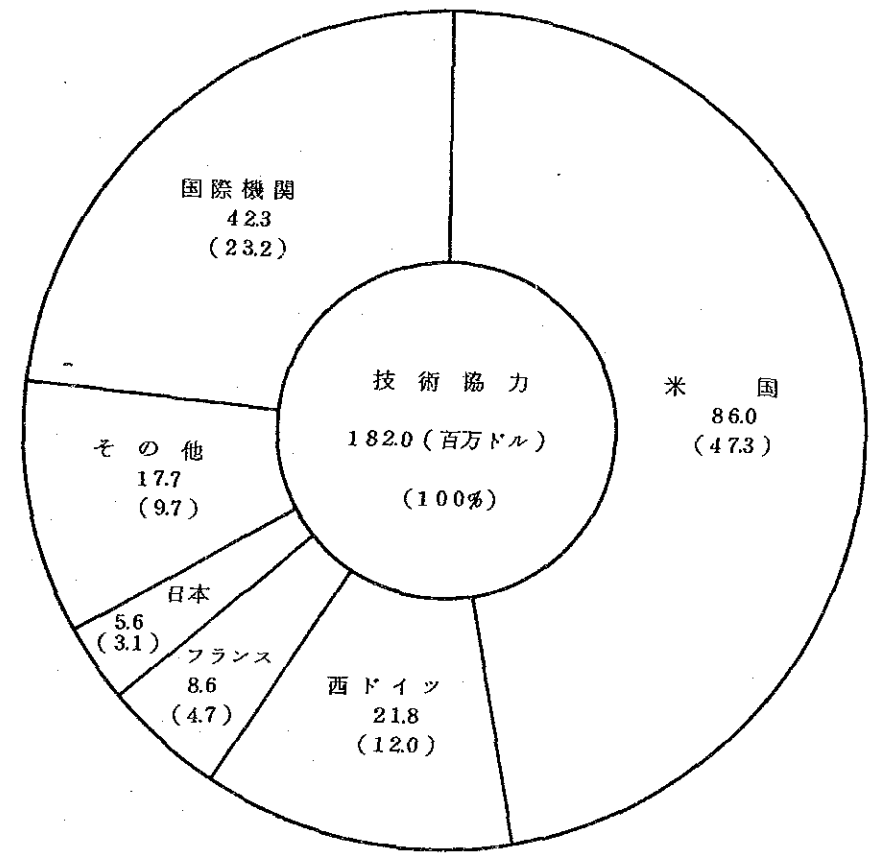
特記事項: 人口が年々100万人近く増加している。特にカイロとアレクサンドリアの大都市への流入が社会問題となっている。この対応策として家族計画の推進による人口増加率抑制と地方の開発によって都市への流入抑止及び地方への人口分散をはかりとしている。

3 主要援助国、国際機関の援助概要

(1) 政府開発援助(O DA)実績シェア(1980年純支出額)

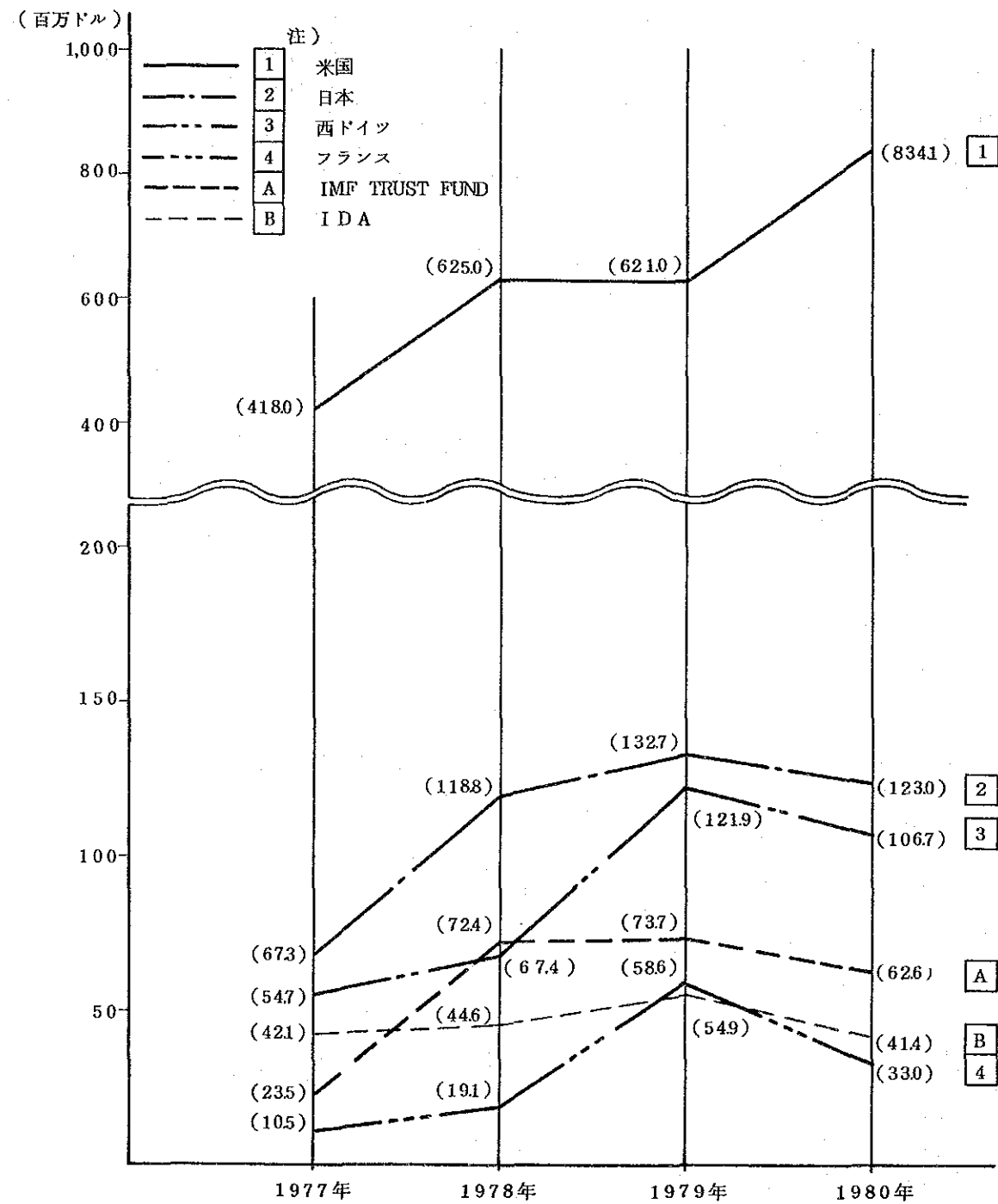


(2) 技術協力実績シェア(1980年)



(3)

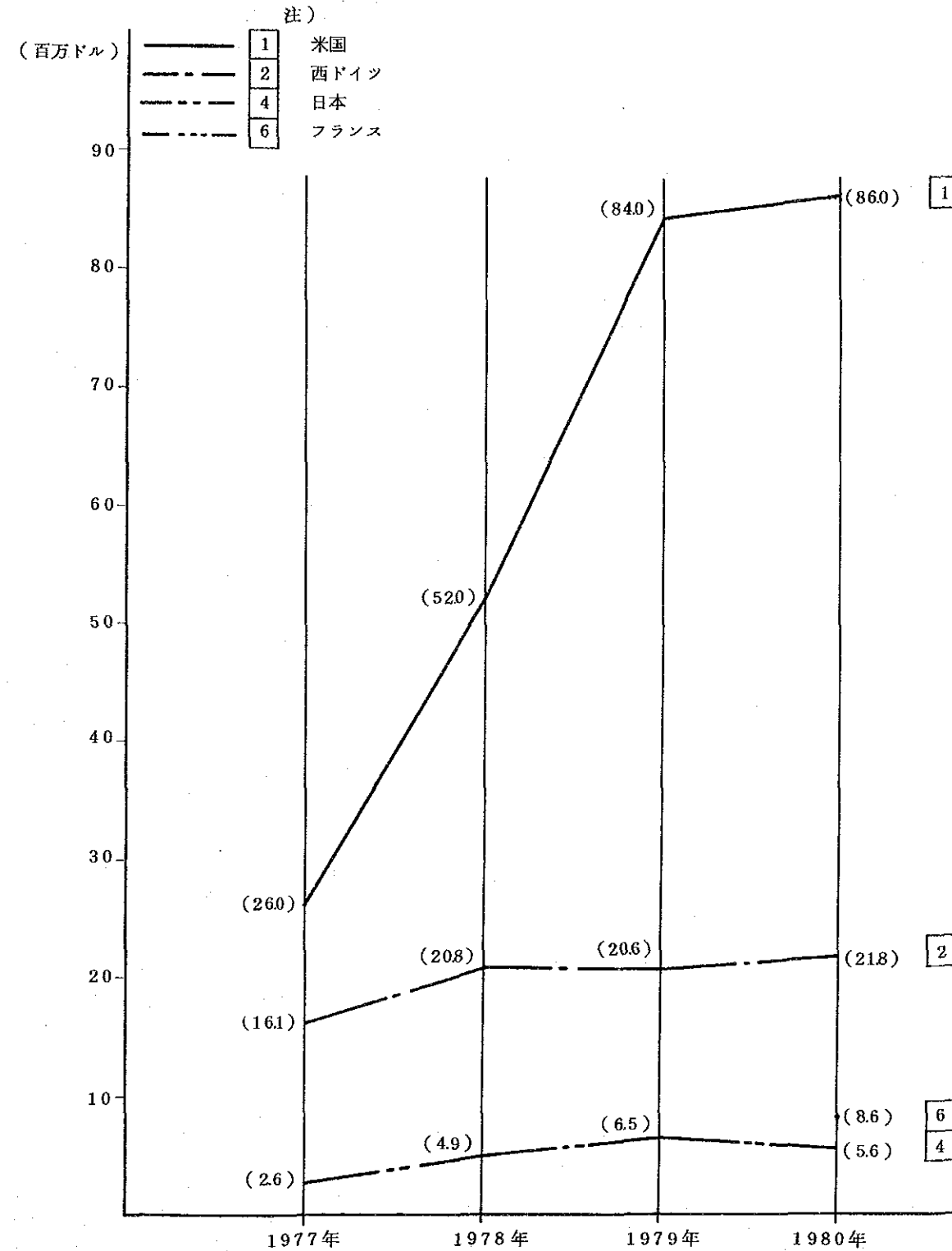
政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) 口内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(4)

技術協力実績の推移



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度

1978 年,

1979 年,

1980 年

援助供与国、機関のシェア (ディスバースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万 US\$

順位	国 名	3カ年計				注1)
			1978 年	1979 年	1980 年	シェア(%)
1	ア メ リ カ	222.0	52.0	84.0	86.0	51.6
2	西 ド イ ツ	63.2	20.8	20.6	21.8	14.7
3	イ ギ リ ス	19.9	3.4	7.9	8.6	4.6
4	オ ラ ン ダ	8.9	3.4	2.1	3.4	2.1
5	フ ラ ン ス	8.6	—	—	8.6	2.0
6	オ ー ス ト リ ア	7.3	4.4	1.1	1.8	1.7
7	イ タ リ ア	3.4	1.1	1.1	1.2	0.8
8	フ ィ ン ラ ン ド	2.2	0.2	1.0	1.0	0.5
J	日 本	17.0	4.9	6.5	5.6	3.9
	そ の 他 計	4.8	1.4	1.7	1.7	1.1
	二 国 間 合 計	357.3	91.6	126.0	139.7	83.0

B. 国際機関

国際機関合計	73.1	15.5	15.3	42.3	17.0
総計(A+B)	430.4	107.1	141.3	182.0	10.0

注2)

(参考) 1	UNICEF	27.1
2	UNEPA	24.9
3	UNDP	22.8
他	そ の 他 計	25.4

注 : 1) 3カ年合計のシェア。

2) 国際機関の技術協力について記載。

出所: Arab Republic of Egypt, Report on Development Assistance 1977, UNDP.

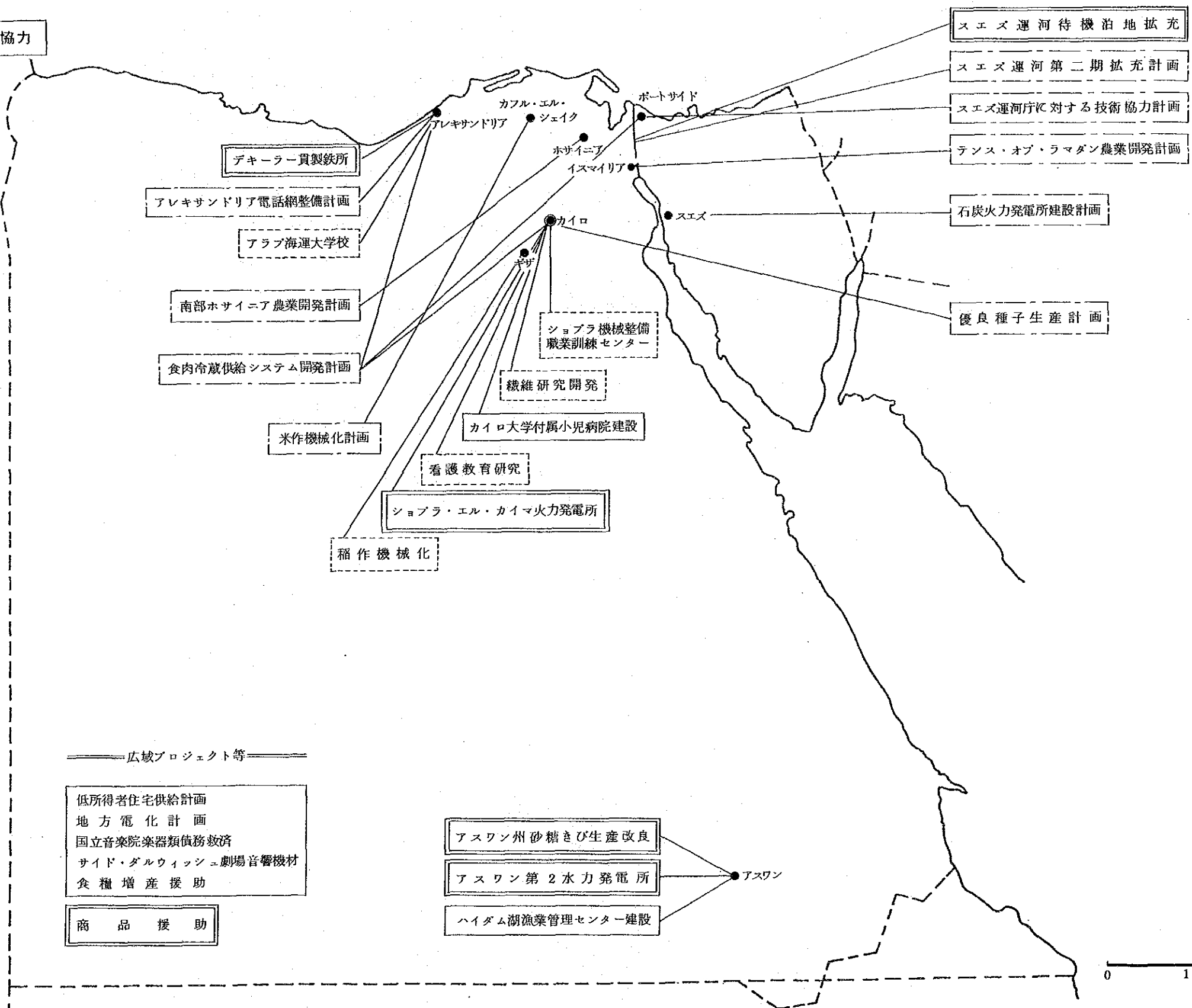
II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度)

(1) 技術協力

(2) 有償資金, 無償資金協力

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- プロジェクト方式技術協力
- 無償+プロジェクト方式技術協力
- 開発調査



2

経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
(1) (技術協力)		
(A) プロジェクト方式		
① アラブ海運大学校 51年11月～57年5月	アレキサンドリア	外航乗務員および海運に係わる陸上従事者の養成を目的とするアラブ海運大学校に対し、最新の海運技術導入、施設、設備の整備拡充に対し協力を行う。
② ショブラ機械整備職業訓練センター 52年1月～57年7月	カイロ	同国内の稼働率の悪い各種機械設備を最大限に活用するため、これら機械設備の修理、メンテナンスのできる技能工、技術者の養成に対し協力を行う。
③ 繊維研究開発 55年11月～60年11月	カイロ	国立研究センター繊維研究開発部門において、紡績、織布、ニットの各分野を中心とする研究、指導ならびに技術者の養成に対し協力を行う。
④ 看護教育研究 53年4月～58年3月	カイロ	看護サービスを担当する看護婦が不足しており、とくに公衆衛生看護の機能が未熟であることから、この分野の拡充強化を図るため保健、看護、助産の3コースを開設し、カリキュラム、内容、指導方針につき指導を行う。
⑤ 稲作機械化 56年8月～61年8月	ギザ	機械化稲作の導入により、米の増産と農業労働力不足問題の改善を目的として、デルタ地帯の中小規模農家に適合する水稻機械化栽培体系の確立を図るため、試験地を設け機械化稲作の実証試験、経済調査、農業機械の操作、維持管理の訓練に関する指導、助言を行う。
⑥ CTA電車訓練センター 57年6月～61年6月	カイロ	カイロ市内を走行する日本製路面電車の保守管理に従事するカイロ交通庁の技能工に対し、技術の質と能率の向上を図るための訓練を行う。
(B) 開発調査		
① 南部ホサイニア農業開発計画 54年～55年	南部ホサイニア	南部ホサイニア、バレイ地区は、カイロの北東部約150 kmのデルタ地域に位置し、マンザラ湖(塩水湖)に面した約

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
		<p>3万 ha の平坦なデルタ湿地帯である。</p> <p>本調査は、上記地区を対象に灌漑排水事業を中心とした農地造成を目的とする農業開発計画のフーズビリティ調査を実施した。</p>
② スエズ運河第二期拡張計画 54年～55年	スエズ	<p>本調査は、スエズ運河の将来の航通需要増大に対応し、第二期拡張計画のフーズビリティスタディを実施した。</p>
③ スエズ運河庁に対する技術協力計画 54年～55年	ポートサイド	<p>スエズ運河庁内に新たに設立された Economic Unit (スエズ運河の経営、開発政策立案を行う) に対する技術協力として、同職員が果すべき業務遂行に必要な諸システム、情報管理等に関する技術移転のための調査を実施した。</p>
④ テンス・オブ・ラマダン農業開発計画 56年～	イスマイリア	<p>食糧増産及び農民の所得向上を図るため、カイロ市東北110 kmにあるイスマイリア市郊外に位置する約7,500 haの砂漠地域の灌漑開発計画を策定した。</p>
⑤ 食肉冷蔵供給システム開発計画 56年～	カイロ アレキサンドリア ポートサイド	<p>エジプト政府は、人口の急激な増大及び国民所得の向上に伴い、今後蛋白質食料の大幅な需要増加が予想され、その安定供給を図ることが必要である。</p> <p>本調査は、今後の動物性蛋白食料の需要にみあう輸入、冷蔵及び流通システムについて検討を行うため、カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド等に冷蔵倉庫の建設と冷蔵車の導入、荷役作業の効率化に関し、調査を実施した。</p>
⑥ 優良種子生産計画 (基本設計) 56年	カイロ	<p>エジプトは、年間300万 t の小麦、小麦粉等を輸入するなど農業生産の面で立ち遅れている。このため、農業生産増大計画の一環として優良種子の生産計画、種子の精選、処理計画を実施しようとしている。</p> <p>優良種子生産計画は主として野菜品種について高収量、耐病性品種の育種を圃場実験研究活動を通じて行おうとするものであり、このために必要な育種研究室用機器及び実験用温室の供与等につき調査を実施した。</p>

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
⑦ 米作機械化計画（基本設計） 56年	カフル・エル・シェイク	エジプト政府は米収量の増進と併せて農業労働者の不足を補うため各地域に米作機械化パイロットプロジェクトを計画しており、我が国に対して、ミートエルディバ国営農場等に対し技術協力を要請し、56年8月R/Dが締結された。本調査は上記技術協力プロジェクトに関連し同国営農場での米作機械化実験用施設の建設に必要な基本設計調査を実施した。
⑧ アレキサンドリア電話網整備計画 55年～56年	アレキサンドリア	エジプト政府は、増大する電話需要に対応するため、エジプト電気通信局5カ年計画（97万回線の新設、取替え）を策定した。 本調査は上記計画に沿って、アレキサンドリアにおける電話網整備に必要な調査を実施した。
⑨ 石炭火力発電所建設計画 56年～	スエズ	エジプト政府は、シナイ半島返還地区開発政策及び石油エネルギー代替政策の一環として、シナイ半島に石炭を主燃料とする火力発電開発を計画し、我が国にF/Sを要請した。 発電規模は300MW×2基又は600MW×1基で、将来は、600MWを増設し、1,200MWとする予定。 運転開始は1987年の予定である。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サ イ ト	概 要
(2)〔無償資金協力〕		
(55年度)		
① カイロ大学付属小児病院建設 (Ⅰ) 55年6月8日	2,000,000 カイロ	カイロ大学付属小児病院建設及び医療機材(第Ⅰ期)。
② ハイダム湖漁業管理センター 建設 55年6月8日	500,000 アスワン	ハイダム湖漁業管理センターの建設及び漁業調査船。
③ 低所得者住宅供給計画 55年10月14日	500,000 —	低所得者住宅供給計画のための小型棒鋼。
④ 国立音楽院楽器類 55年12月21日	40,000 —	国立音楽院に対する楽器類(文化無償)。
⑤ 債務救済 56年3月30日	29,632 —	
(56年度)		
⑥ カイロ大学付属小児病院建設 (Ⅱ) 56年6月22日	2,000,000 カイロ	カイロ大学付属小児病院の建設。
⑦ サイド・ダルウィッシュ劇場 音響機材 56年11月15日	45,000 —	サイド・ダルウィッシュ劇場に対する音響機械(文化無償)。
⑧ 低所得者住宅供給計画 56年11月24日	500,000 —	低所得者住宅供給計画のための小型棒鋼。
⑨ 食糧増産援助 56年11月24日	1,000,000 —	肥料, 農業機械。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
⑩ リフト・バレー熱対策計画 57年3月2日	500,000 —	リフト・バレー熱対策計画のための殺虫剤及び機材。
⑪ 地方電化計画 57年3月2日	100,000 —	地方電化計画のための機材。
⑫ 債務救済 57年3月2日	13,775 —	
(3) (有償資金協力(円借款)) (55年度)		
① ジョブラ・エル・ケイマ火力 発電所 55年6月8日	4,862,000 カイロ	電力需要増大に伴いカイロ北部のジョブラ・エル・ケイマ地区に90万kwの火力発電所を建設。
② 商品援助 55年10月14日	8,000,000 —	外貨不足に伴う商品輸入決済への融資。 灌漑用機器、ポンプステーション用機器、手動交換台等。
③ デキーラー貫製鉄所(E/S) 56年1月5日	3,000,000 アレキサンドリア	デキーラー地区に直接還元法による一貫製鉄所を建設し、国内 向棒鋼、スポンジアイアンを生産する。 F/S Review, Basic Engineering, 設計図・施工図作成 等。
④ アスワン州砂糖きび生産改良 56年1月5日	2,840,000 アスワン	同州の砂糖きび生産の機械化、土壌改良の為のプランター、 ウィーダー、掘削機、トラクター等への融資。
⑤ エルビヘイラ州地方電化 56年1月5日	3,160,000 エルビヘイラ州	エルビヘイラ州のダマンホール、アブエルマタミール及びそ の周辺砂漠地(ニューバリア)の電化。資機材、スペアパー ツ訓練費等の融資。
(56年度)		
⑥ デキーラー貫製鉄所(I) 56年11月24日	15,000,000 アレキサンドリア	直接還元プラント、電気炉、連続鑄造機、圧延プラント等。 棒鋼35万t/年、スポンジアイアン70万t/年の生産規模。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイト	概要
⑦ デキーラー製鉄所(Ⅱ) 56年11月24日	18,000,000 アレキサンドリア	製鋼プラントの増設, 線材圧延プラントの新設。 棒鋼及び線材 72.3万 t/年の生産規模。
⑧ スエズ運河待機泊地拡張 56年11月24日	7,000,000 スエズ運河	運河途中のビターレイク内の待機泊地の拡張増深により大型 船舶の待機泊を可能にする。
⑨ エルサラーム水路揚水機場建設 56年11月24日	4,600,000 —	ナイルデルタ北東部 82千haを耕地化する。 揚水機場, 変電所建設。
⑩ アスワン第2水力発電所 56年11月24日	2,900,000 アスワン	アスワンダム之余剰水力利用のための水力発電所(270 MW, タービン発電機)建設。
⑪ 商品援助 56年11月24日	5,000,000 —	外貨不足に伴う商品輸入決済への融資。 土地改良用機器, 市街電車, 道路舗装維持用資機材等。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国，国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	農林 水産	文化 社会	教育	経済 社会 政策	保健 衛生	工業	貿易	雇用	天然 資源	人口	経済	科学 技術	社会 サービス	運輸 通信	食料 援助
オーストリア	◎		◎			○									
西ドイツ	◎		○		●	◎					△				
フランス		●	◎		◎			△				○			
日本	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*			◎+*	
オランダ	◎		○												
ノルウェー	◎		◎	○											
イギリス	◎+*		○+*	◎+*											
アメリカ	○							◎		●+*		◎	△+*		
オーストラリア			○	◎											
チェコスロバキア			*		*										
デンマーク			◎	○	○										
ハンガリー			*												
イタリア/ Brescia			*		*	*									
ポーランド			*												
ルーマニア				*											
フィンランド						○	◎		○					◎	
カナダ									◎						
スイス											◎				○
ベルギー													◎		
UNDP/ REG/IPF	◎		●	△		○								◎	
FAO	◎														
UNICEF	○				◎					△	◎		●		
IBRD	○		●	△		◎				◎					
フォード財団			△	○				◎	●	◎					
UNESCO		◎+*	○+*								◎				
WHO					◎										
UNIDO/SIS					◎										
ILO								◎							
IAEA									○			◎			
UNFPA										◎	○				
AFSED													◎		
UPU														◎	

出所：UNDP . Arab Republic of Egypt : Report on Development Assistance : 1977.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

- 1 位 ◎
- 2 位 ○
- 3 位 ●
- 4 位 ●
- 5 位 △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

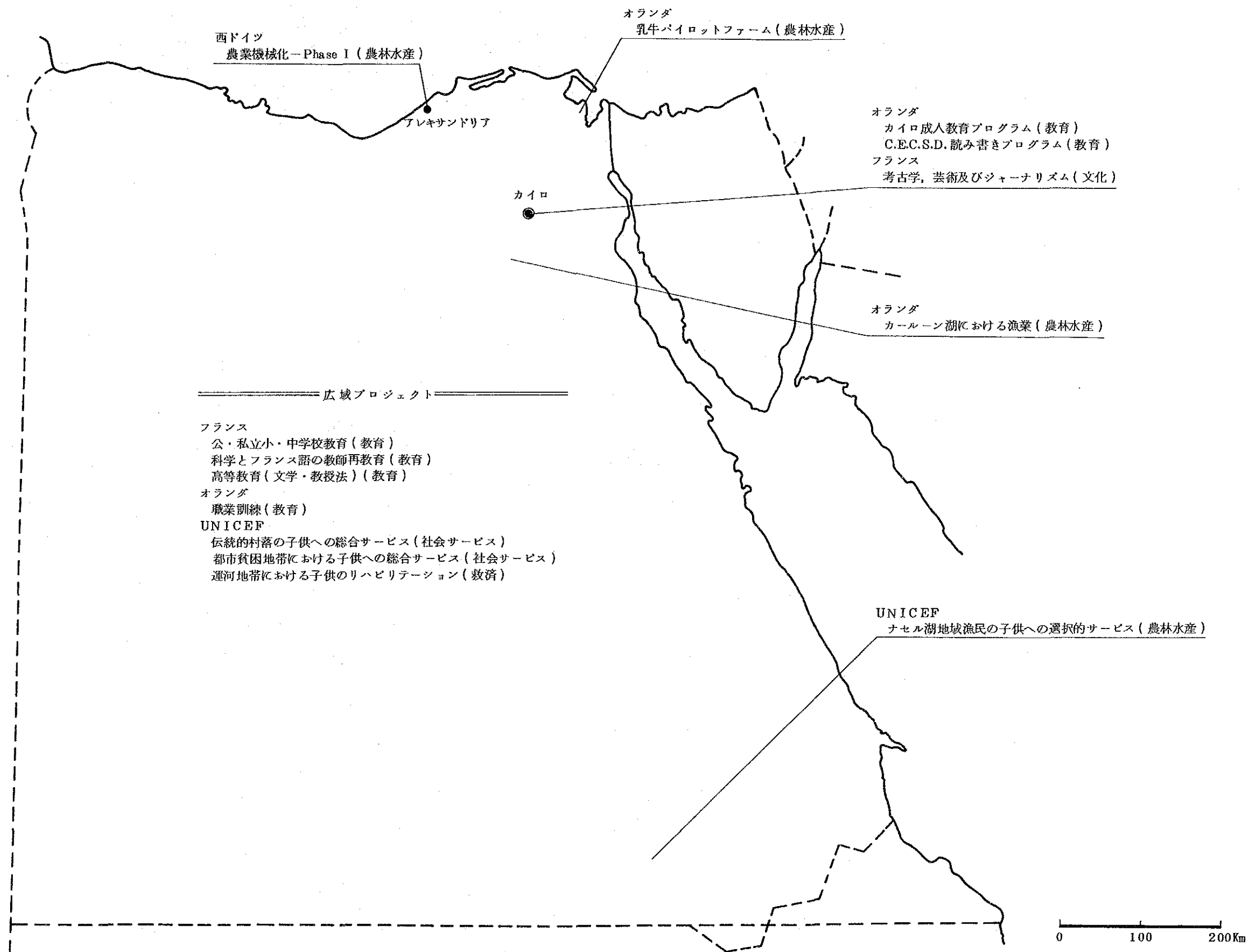
注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にしているものは両者の合計とする。

分野別技術協力実施状況(1977年)

	合計271件	(16件) アメリカ	(18件) 西ドイツ	(20件) フランス	(9件) イギリス	(7件) オランダ	(11件) UNICEF	(7件) UNFPA	(28件) UNDP
貿易	農林水産	農林水産	農林水産	農林水産			農林水産		農林水産
	文化社会			文化社会					
	教育				教育				
	经济社会政策								
	保健衛生						保健衛生		
	工業								
	雇用								
	天然資源								
	人口							人口	
	救済活動	科学技術							
科学技術									
社会サービス	運輸通信								
	運輸通信								
		教育	教育	教育			人口		教育
		经济社会政策	经济社会政策	保健衛生			救済		保健衛生
		工業	保健衛生	雇用	教育				工業
		天然資源	工業	天然資源					
		人口	救済	科学技術			治安サービス		科学技術
		科学技術	科学技術	科学技術					
		運輸通信	運輸通信	運輸通信					運輸通信
					经济社会政策				
						農林水産			

3

主要技術協力プロジェクトの所在図(1977年)



4

主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイト	概要
(1) 稲作研究センター及び研修 農林水産 1977年 - 1981年	2,370,000 (1977年) —	最も進んだ稲作技術移転のための援助。
(2) 農業開発システムズ 農林水産 1977年 - 1978年	1,200,000 (1977年) —	作物品質向上, 農業統計, 灌漑方法, 経済分析, 生産計画等に関する農業省援助。
(3) 農業研修 農林水産 1977年	341,600 (1977年) —	アメリカへの派遣による農業及び関連活動に関する研修(61人)。
(4) 研修 教育 1977年	240,800 (1977年) —	アメリカへの派遣による教育分野に関する研修(43人)。
(5) 研修 経済社会政策 1977年	201,600 (1977年) —	アメリカへの派遣による経済社会政策分野に関する研修(36人)。
(6) 研修 保健衛生 1977年	56,000 (1977年) —	アメリカへの派遣による保健衛生分野に関する研修(10人)。
(7) 研修 工業 1977年	95,200 (1977年) —	アメリカへの派遣による工業関連諸分野に関する研修(17人)。
(8) 研修 貿易 1977年	140,000 (1977年) —	アメリカへの派遣による国際貿易関連諸分野に関する研修(75人)。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) 技術移転と人材開発 雇用 1975年 - 1981年	4,500,000 (1977年) —	エジプトの科学者や技術者の技能向上のための研修。
(10) 研修 天然資源 1977年	22,400 (1977年) —	アメリカへの派遣によるリモートセンシング技術についての研修(4人)。
(11) 家族計画 人口 1978年	4,000,000 (1977年) Menufia州	保健衛生、家族計画及び社会サービスの改善、Menufia州でのパイロットプロジェクト。
(12) 研修 人口 1977年	28,000 (1977年) —	アメリカへの派遣による家族計画の研修(5人)。
(13) 技術研究とフィージビリティ 調査 科学技術 1975年 - 1981年	18,000,000 (1977年) —	"プロジェクトのフィージビリティ調査と技術研修"に関する調査への外貨(US\$)贈与。
(14) 応用科学と技術研究 科学技術 1977年 - 1981年	3,900,000 (1977年) —	科学研究と技術に関する学会への援助。
(15) 研修 科学技術 1977年	20,000 (1977年) —	アメリカへの派遣による科学技術分野に関する研修(5人)。
(16) ソーシャルワーク訓練センター 社会サービス 1977年 - 1980年	1,000,000 (1977年) —	2つの訓練センター設立及びソーシャルワーカーの訓練。
(17) 研修 社会サービス 1977年	39,200 (1977年) —	アメリカへの派遣によるコミュニティー開発の研修(7人)。

プロジェクト名 分野 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(18) 研 修 運輸通信 1977年	61,600 (1977年)	アメリカへの派遣による運輸通信分野の研修(7人)。
(西ドイツ)		
(1) 修理プログラム 農林水産 1977年	1,500,000(1977年) New Valley	ポンプと井戸の修理。
(2) メディアサービス 農林水産 1977年	1,000,000(1977年) Mariut	農業普及施設への視聴覚機器の援助, 4人の専門家派遣。
(3) 農業機械化 - Phase I 農林水産 1977年	150,000 (1977年) アレキサンドリア-North Delta	3人の専門家派遣。
(4) ホテル従業員学校 教 育 1976年-	1,950,000(1977年)	ホテル中堅従業員の訓練。
(5) 建設労働者の訓練 教 育 1977年-	900,000 (1977年) Belbes	4人の専門家派遣, 現場に即した訓練, 機材・教材供与。
(6) 職業訓練 教 育 1977年-	700,000 (1977年) カイロ, アレキサンド リア, ポートサイド	自動車に関する電気と機械についての訓練。
(7) 都市計画についてのフイージ ビリテイ調査 経済社会政策 1977年	N. A. El Obour City (phase 1)	3人のコンサルタント。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(8) Biharzia 撲滅プログラム 保健衛生 1977年	850,000 (1977年) Fayoum	商品援助。
(9) 家族保健衛生プログラム 保健衛生 1977年-	750,000 (1977年) —	2人の専門家派遣, 5つの保健所への機材供与と医療関係スタッフの訓練。
(10) 工業デザインの技術と開発センター(EIDDC) 工業 1977年-	5,000,000 (1977年) —	EIDDCへの特別資金贈与。
(11) 綿茎からの建築資材生産に関するフイージビリティ調査 工業 1977年-	N. A. —	2人のミッションと7人のコンサルタント。
(12) 投資促進に関するフイージビリティ調査 工業 1977年-	N. A. —	貿易加工区への資金贈与。
(13) Ostropaedic ワークショップ 救 済 1976年 - 1979年	1,150,000 (1977年) —	El Wafa Wa El Amal プロジェクトへの機材供与。
(14) 植物における Trace Elements 科学技術 1975年 - 1978年	750,000 (1977年) —	植物栄養, 機材供与, 訓練(調査研究プロジェクト)。
(15) 太陽熱利用の脱塩化 科学技術 1976年-	350,000 (1977年) —	

プロジェクト名 分 協 力 期 野 間	金 額 (ドル) サ イ ト	概 要
(10) エジプト鉄道についてのフ ー ジビリティ調査 運輸通信 1977年 {オランダ}	N. A. —	鉄道操作, 信号, 通信, 輸送量等に関する調査 (13人の コンサルタント派遣)。
(1) 排水に関するアドバイス 農林水産 1975年-	700,000 (1977年) —	機材供与, パネルミーティング, 奨学金。
(2) Qarun湖とWadi El Rayyan における漁業 農林水産 1977年-	300,000 (1977年) Qarun湖, Wadi El Rayyan	調査, 機材供与。
(3) 乳牛パイロットファーム 農林水産 1975年-	200,000 (1977年) Manzala湖周辺	Damietta乳牛プロジェクトに対するコンサルタントサー ビス。
(4) カイロ成人教育プログラム 教 育 1977年	20,000 (1977年) カイロ	N. A.
(5) C.E.C.S.D. 読み書きプロ グラム 教 育 1977年 {フランス}	20,000 (1977年) カイロ	コプト教徒コミュニティーへの援助。
(1) エジプトにおける農業研究へ の援助 農林水産 1977年-	20,700 (1977年) —	奨学金 (27人), 訓練奨学金 (18人), フランス人専門家 (複数) による3週間のミッション, エジプトの専門家 (1人) を2週間フランスに受入れ。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(2) エジプトの諸大学への援助 (特に法律、経済及び社会学 科) 文 化 1976年-	232,975 (1977年) -	フランス人教授(複数)による10日間のミッションへの奨 学金(フランスの大学へ543人)、エジプトの教授(複数) を5週間フランスに受入れ。
(3) フランス・エジプト関係の研 究及び法律・経済・社会科学 に関するドキュメンテーションセン ター 文 化 1968年-	72,160 (1977年) -	2人の専門家(パーマネント)、フランス人教授(複数)に よる2週間のミッションを8回、ドキュメンテーション、機 材供与、その他。
(4) 考古学、芸術及びジャーナリ ズム 文 化 1977年	45,000 (1977年) カイロ	専門知識の伝達、奨学金。
(5) 公・私立小・中学校教育 教 育 1977年	1,470,000 (1977年) 全 国	専門知識の伝達、奨学金。
(6) 科学とフランス語の教師再教 育 教 育 1977年	550,000 (1977年) カイロ、アレキサンドリア、ア スワン、タンタ、ミニア、アシ ユート	専門知識の伝達、奨学金。
(7) 高等教育(文学と教授法) 教 育 1977年	523,500 (1977年) カイロ、アレキサンドリア、 Mansoura、タンタ、アシ ユート	専門知識の伝達と奨学金。
(8) エジプトの諸大学への援助 (医学部) 保健衛生 1971年-	433,270 (1977年) -	大学院生への実習奨学金(473人・月)、フランス人教授 (複数)による2週間のミッションを24回、エジプトの教 授(複数)を2~3週間フランスに受入れ。

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) フランス・エジプト医学情報とド キュメンテーション(CEDIM) 保健衛生 1971年-	84,500 (1977年) —	2人の専門家(パーマネント), フランス人教授(複数)に よる2回のミッション, ドキュメンテーション, 機材供与, その他。
(10) エジプト行政への援助(各省, 管理研究所, その他) 雇用 1972年-	228,000 (1977年) —	フランスでの研修奨学金(395人・月), 専門家による3週 間のミッションを8回, エジプトの官僚(複数)を3週間ず つ3回受入れ。
(11) 環 境 天然資源 1977年-	9,400 (1977年) —	フランス人専門家による3回の2週間のミッションによりエ ジプトMAB委員会を援助, 研修奨学金(15人・月), ドキ ュメンテーション。
(12) エジプトの諸大学への援助 (科学関連学科) 科学技術 1971年-	548,000 (1977年) —	フランスの諸大学留学奨学金(1,150人・月), フランス人 教授による4週間のミッションを17回, エジプトの教授をフ ランスへ4週間ずつ2回招待, ドキュメンテーション, 機材 供与, その他。
(13) エジプトの石油調査研究所へ の援助 科学技術 1969年-1979年	524,450 (1977年) —	専門家派遣による技術協力, フランスの研究所(Institute Francais du Petrole)での研修奨学金。
(14) フランス・エジプト科学情報とド キュメンテーションセンター (CEDUST) 科学技術 1975年-	118,600 (1977年) —	3人のフランス人専門家(パーマネント), フランス人教 授(複数)による2週間のミッションを10回, ドキュメン テーション, 機材供与, その他。
(15) 通信研究センター(TRC)へ の援助 運輸通信 1975年-	20,400 (1977年) —	フランス人専門家による1カ月のミッションを4回, 奨学 金(12人・月), 研修奨学金(24人・月), ドキュメン テーション。

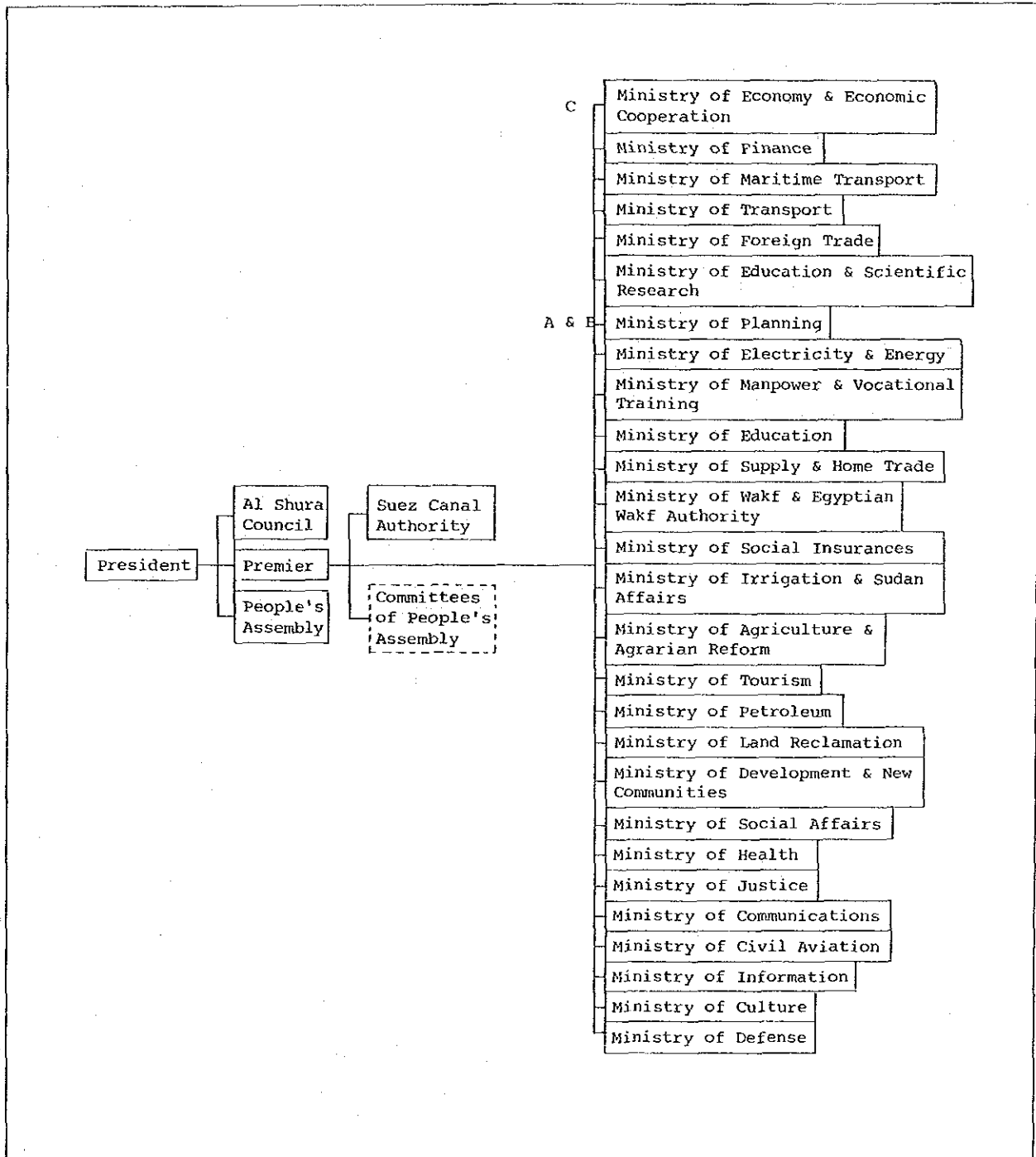
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
{UNICEF}		
(1) 伝統的村落の子供への総合サービス 社会サービス 1975年 - 1978年	151,000 (1977年) 8州にわたる37の中核的村落と82の衛星的村落	保健衛生教育, 関連機材供与, 当該総合サービスにたずさわる普及員と監督の訓練及びコンサルタントサービス。
(2) 都市貧困地帯における子供への総合サービス 社会サービス 1972年 - 1978年	74,000 (1977年) 4州(ギーザ, Qualiubiya, カイロ, ミニヤ)	3大学(Helwan, Al Azhar, Minya)が調査と普及員の訓練に参加, 子供と家族のための福祉センターへの関連機材供与。
(3) コミュニティーセンターでの子供クラブ 社会サービス 1975年 - 1978年	72400 (1977年) —	地方における65カ所の子供クラブや託児所の設置, 関連機材供与, 普及員の訓練。
(4) 新定住地域における子供への総合サービス 農林水産 1970年 - 1978年	1,366,000 —	13の地域における子供と家族のセンターへの関連機材供与及び普及員と監督の訓練。
(5) ナセル湖地域漁民の子供への選択的サービス 農林水産 1975年 - 1978年	143,000 ナセル湖地域	10カ村における託児所や保健施設の設立, 関連機材供与, 普及員と監督の訓練。
(6) 予防接種のための拡大プログラム(1) 保健衛生 1977年	1,100,000 (1977年) —	ポリオ, BCG, はしか及びジフテリアの予防接種実施, ワクチンの運搬車輛。
(7) 予防接種のための拡大プログラム(2) 保健衛生 1977年	500,000 (1977年) —	(1)と同様, ただしオランダ政府からの特別援助を受ける。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(8) コミュニティー単位の家族計画 人口 1977年	100,000 (1977年) —	6地点, 9カ所の地方コミュニティでの家族計画, 関連機材供与, 資金。
(9) 運河地帯における子供のリハビリテーション 救済 1974年 - 1978年	524,340 運河地帯	子供センター(複数), 5カ所の保健所, 13カ所の婦人センター等 57センターに対する関連機材供与。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

(1) 行政組織図

A：技術援助受入れ計画機関， B：技術援助受入れ協議決定機関， C：技術援助受入れ窓口機関

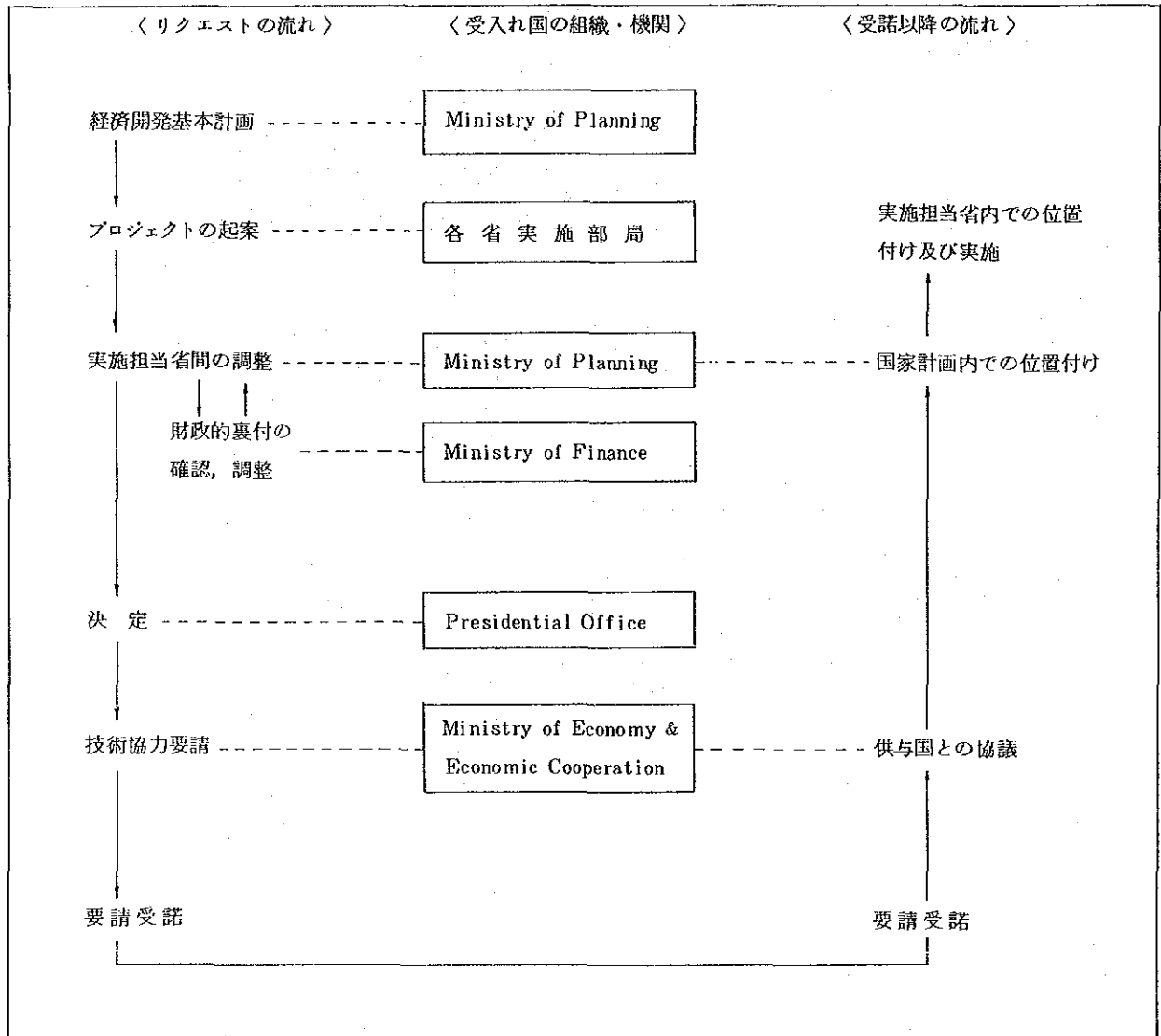


特記事項

援助要請のベースとなる経済開発基本計画は計画省中心に策定されるが、個々のプロジェクト案件は関連各省から計画省に集められ、全般的調整が行われる。しかし、計画省の調整能力は必ずしも大きいものではなく、経済協力省や大蔵省の影響力が相対的に強いとも言われている。スエズ運河庁は本来スエズ運河の管理と関連プロジェクトの実施機関にすぎないにもかかわらず、実際には、対外への援助要請も直接行っている。

(2) 技術協力受入れの手続

手 続



特 記 事 項

過度の中央集権化を修正する動きがみられ、海外への技術協力要請の窓口も複数化しつつある。特にスエズ運河庁や各州が直接海外に技術協力を要請する例も見られ、プロジェクト実施機関が機能を拡大して協力要請と受入れの窓口となっていることもある。

(3) 技術協力受入れ機関

Ministry of Economy & Economic Cooperation

Minister of State for Economy

Deputy Minister of Economy

First Under Secretary for Monetary Affairs

First Under Secretary for the Ministry of Economy

First Under Secretary for Economic Cooperation

First Under Secretary for Foreign Trade

Under Secretary for the International Financing

Under Secretary for the Arab African Cooperation

Under Secretary for the Administrative Development

Under Secretary for Public Authority

Under Secretary for Economic Cooperation

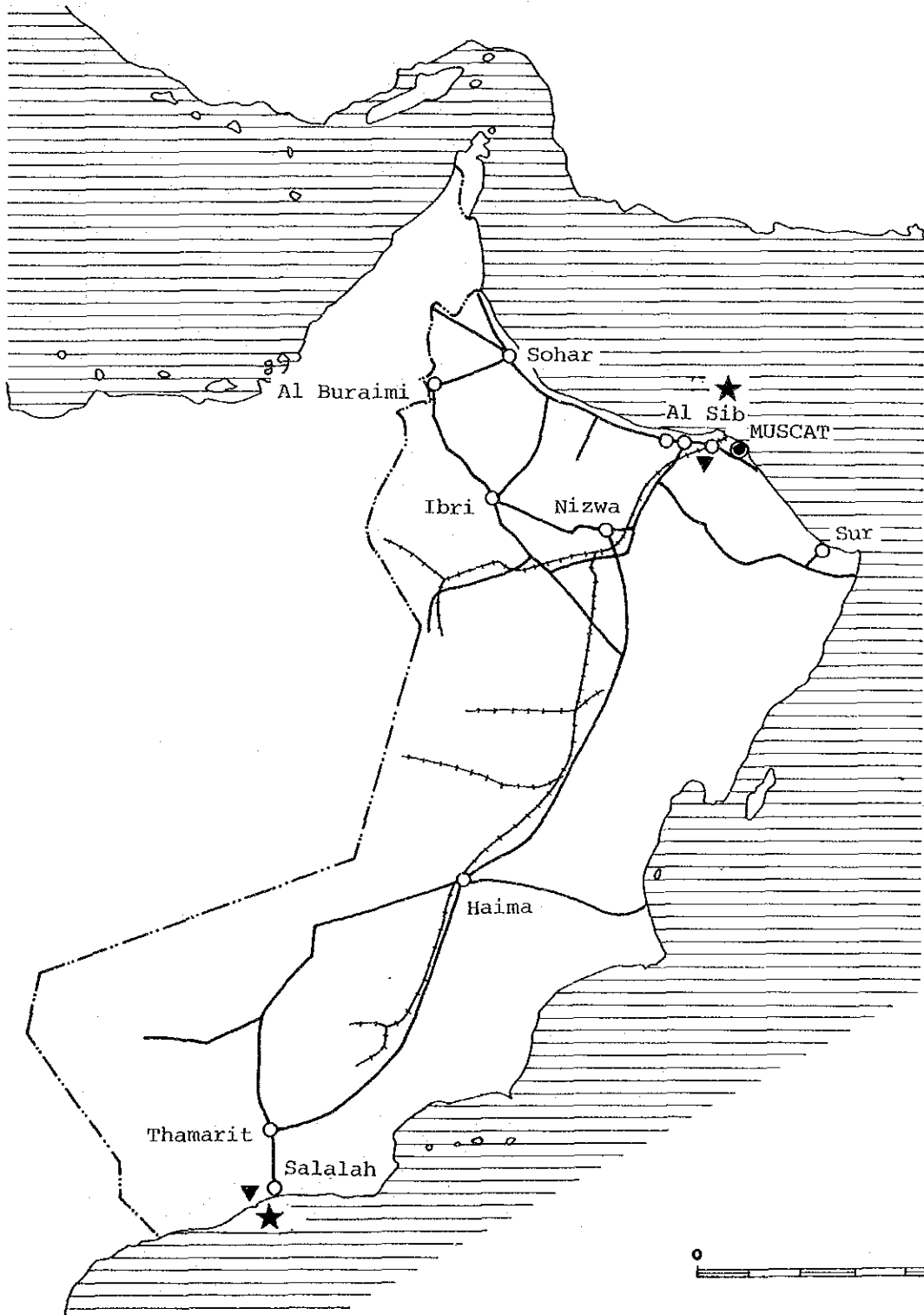
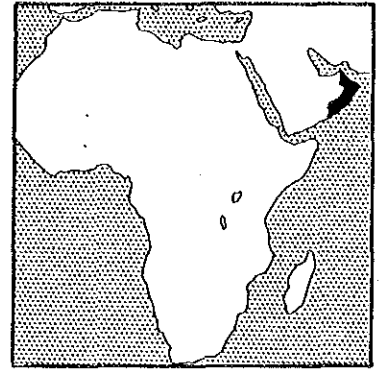
Under Secretary for Researches

オ マ ー ン

オマーン

〈凡例〉

- · — 国境
- 主要道路
- + + + 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

一般	面積	30千Km ²			
	人口	1978年	86百万人		
	人口/年平均成長率	1972年	—	1978年	5.3%
	公用語	アラビア語			
経済	GDP	1978年	2,584.8百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1975年	—	1978年	12.8%
	国民1人当たりGDP	1978年	3,005US\$		
	インフレ率	1980年	—	1981年	10%
	産業構造/生産額比	1978年	1次	2次	3次
			3%	69%	28%
産業構造/就業人口比	1978年	1次	2次	3次	
		34%	42%	25%	
教育	成人識字率	1977年	30%		
	各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	55%(1977年)	中学年齢に占める就学者比率	5%(1977年)
20歳-24歳に占める高等就業者比率		% (年)			
援助	対外公的債務残高(実行済)	1978年	年	547.8百万US\$	
	デット・サービス比率	1978年	年 対輸出	34.3%	
		1978年	年 対GNP	25.7%	

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称	The First Five-Year Plan
計画の期間	1976年 — 1980年
目的	① 石油以外の収入源確保。 ② 地域所得格差の是正及びそれによる人口集積地への人口集中の防止。 ③ 水資源・人的資源開発及び有効利用。 ④ 民間部門の有効活用。 ⑤ 行政機構の効率化。
戦略	① 鉱工業、農・水産業などの収入獲得プロジェクトへの開発投資を増加させる。 ② 投資を分散させ地方開発を推進させる。 ③ 税制、金融面の優遇策により民間部門を育成する。等を実行することにより石油への過度の依存体制から脱しつつ、民間部門を活性化させる。

計画経済成長率	1.2 % GDP (実質・市場価格)	RO=Rials Oman			
計画投資額	合計 934.8	単位 百万RO			
	1976年 255.6	1977年 254.7			
	1978年 183.8	1979年 135.0			
	1980年 105.7				
部門別投資額, シェア	1976年価格				
部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1 経済的インフラ	538.7	58	7 商業・観光	11.9	1
2 石油・鉱業	154.3	17	8		
3 社会的インフラ	132.2	14	9		
4 農・漁業	41.0	4	10		
5 製造業	39.7	4	11		
6 金融	17.0	2	12		

特記事項：政府・民間合計 1,354.8 百万 RO で両者の比は約 7:3 となっている。石油収入減に伴う歳入減から民間部門への期待が次第に高まっている。部門別にはインフラが中心。特に道路、電気、水の比率が高い。

計 画 の 名 称

The Second Five-Year Development Plan

計 画 の 期 間

1981 年 — 1985 年

目 的

第1次計画の目標を全て引継ぐ(①～⑤as long-term targets)。

①潜在的インフレ圧力を緩和する。 ②労働状況に過度の負担を与えない程度まで経済成長率を高める。 ③日産33万バレルまで原油生産を高め5年間維持する。 ④平均資本形成率をGDPの23.8%にする。 ⑤農・漁業・製造業・鉱業・手工業部門での民間活動を活発化させる。 ⑥低コスト住宅建設。

戦 略

- ① 中小企業への援助, 低利融資を行う。
- ② 職業訓練センター網を拡大する(特に地方のマンパワー開発のため)。
- ③ 水資源プロジェクトに top priority を与える(農業, 灌漑用)。
- ④ 農・漁業の民間部門への金融面, 物的面(肥料等低価格で)での援助を強化する。

計 画 経 済 成 長 率

13.1 %

計 画 投 資 額

合 計	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	単 位
2,155	325	371	423	484	552	百万RO

部 門 別 投 資 額, シェア

部 門	投資額(単位)	シェア(%)	部 門	投資額(単位)	シェア(%)
1石油・鉱業	676.1	31	8教育・訓練	88.1	4
2交通インフラ (及び都市サービス)	378.0	18	9農・漁業	82.3	4
3電力・水	186.2	9	10商業・観光	69.5	3
4製造業	166.2	8	11通信・電信 ・電話	66.8	3
5住 宅	134.2	6	12金 融	59.0	3
6政府行政	99.4	5	13灌漑・水	56.0	3
7保健・情報 文化	93.2	4			

特記事項：(政+民)計3,323百万ROで政府65%。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

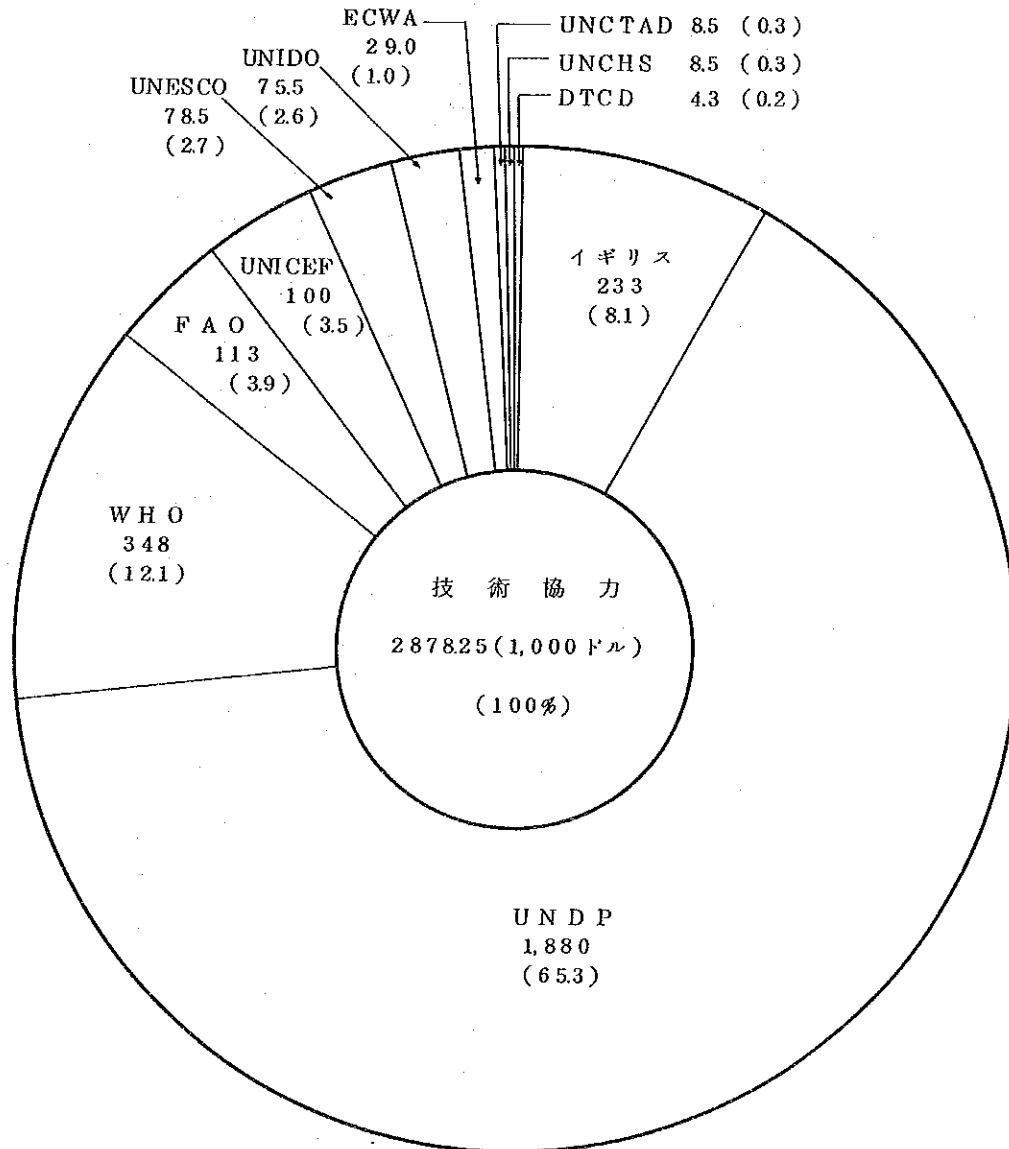
経済成長率 / 実績	14.0 %	6.4 %	1.5 %	31.2 %	55.7 %	
	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	単位
投資額 / 実績	260.8	229.9	190.1	217.0	305.8	百万PO
	(政民)(321.2)	(310.8)	(281.0)	(318.0)	(439.2)	
成長率, 投資達成見込	<input type="checkbox"/> Yes,	<input type="checkbox"/> No,	<input checked="" type="checkbox"/> 不明,	出所 The Second Five-Year Development Plan		

特記事項

<p>阻害要因: ①石油モノカルチュア経済で石油生産見通し明るくない。 ②人口が少ない…開発に必要なマンパワーを外国人労働者に依存, 国内マーケット不足。③官僚組織未成熟。</p>	<p>出所: "Oman" MEED Special Report</p>
<p>対策: 石油以外の収入獲得部門の開発。 人的資源の質的改善(教育制度の充実等)行政機構の 効率化。</p>	<p>出所: 同上</p>
<p>その他: 生計指数が作られていないので実質化はできない。成長率の変動は主に石油部門の 動向に依存している。GDPの7割弱は石油部門。</p>	

3 主要援助国、国際機関の援助概要

(2) 技術協力実績シェア(1980年)



注) 援助供与国はイギリスの他にアメリカ、フランスがあるが金額表示なし。またイギリスの金額も一部表示なし。

出所: Annual Report on Development Co-operation Sultanate of Oman in 1980, UNDPより作成。

(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集計年度

1980年

A. 援助供与国 ^{注)}		単位：1,000US\$	
順位	国名	金額	シェア(%)
1.	イギリス	233	8.1
B. 国際機関			
1	UNDP	1,880	65.3
2	WHO	348	12.1
3	FAO	113	3.9
4	UNICEF	100	3.5
5	UNESCO	78.5	2.7
6	UNIDO	75.5	2.6
7	ECWA	29	1.0
8	UNCTAD	8.5	0.3
9	UNCHS	8.5	0.3
10	DTCD	4.25	0.2
小計		2,645.25	91.9
総計	A + B	2,878.25	100

注：援助供与国はイギリスの他にアメリカ、フランスがあるが金額表示なし。またイギリスの金額も一部表示なし。

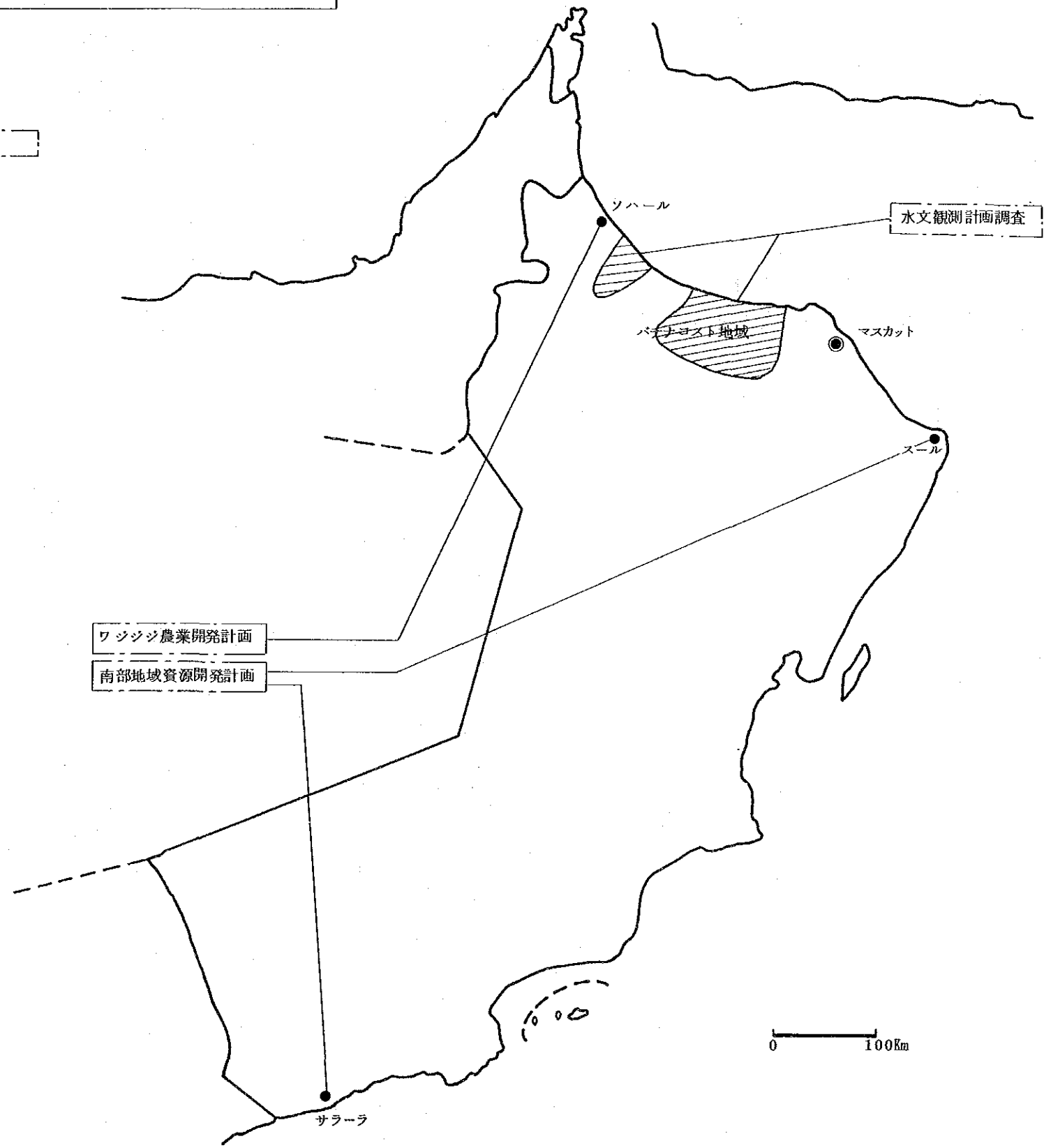
出所：1980 Annual Report on Development Co-operation Sultanate of Oman UNDPより作成。

II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度)

(1) 技術協力

開発調査 



プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
(1) (技術協力) (B) 開発調査		
① 水文観測計画 56年～	バチナコスト地域	オマーン北西部バチナコスト地域の5つのワジ流域について表流水、地下水の有効利用を図るため、将来の水資源開発の可能性を考慮して、水文、水理地質、水利用実態等に関する基礎データの収集と解析を行う。
② ワジジジ農業開発計画 56年～	ワジジジ流域	本計画は、北部バチナ地方のソハール市南西のワジジジ流域約3,800haを対象とし、特にワジジジ上流にダムを建設し、計画地域内に新規開発農場(100ha)を造成することを主眼としている。
③ 南部地区資源開発計画 55年～	サラララ地区 スール地区	オマーン南部サラララ地区・スール地区の2地区の鉱物資源賦存の可能性につき調査を実施した。 ①スール地区4,000km ² を対象とし、調査地区全域の地形図を作成した。また写真地質調査を実施し、調査地区全域の地質状況を把握するとともに、露頭の発見されている地区において地質調査(準精査)を実施し、鉱床賦存状況を把握し、次年度以降の調査方針を策定した。 ②サラララ地区1,500km ² 全域を対象として地質調査(概査)、写真地質を実施し、本格的な地質図(含地形図)を完成したが、鉱床賦存の可能性が低いことが判明した。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国，国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	農林 水産	文化	教育	開発 計画	保健 衛生	工業	天然 資源	人口	社会 サービス	運輸 通信
UNDP	◎		●		●	△				○
DTCD				◎						
UNCTAD										◎
UNICEF									◎	
UNIDO						◎				
UNCHS				◎						
ECWA									◎	
FAO	◎									
UNESCO	●	◎	○							
WHO					◎					

出所：UNDP. Annual Report on Development Co-operation Sultanate of Oman 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

1 位 …………… ◎

2 位 …………… ○

3 位 …………… ●

4 位 …………… ●

5 位 …………… △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

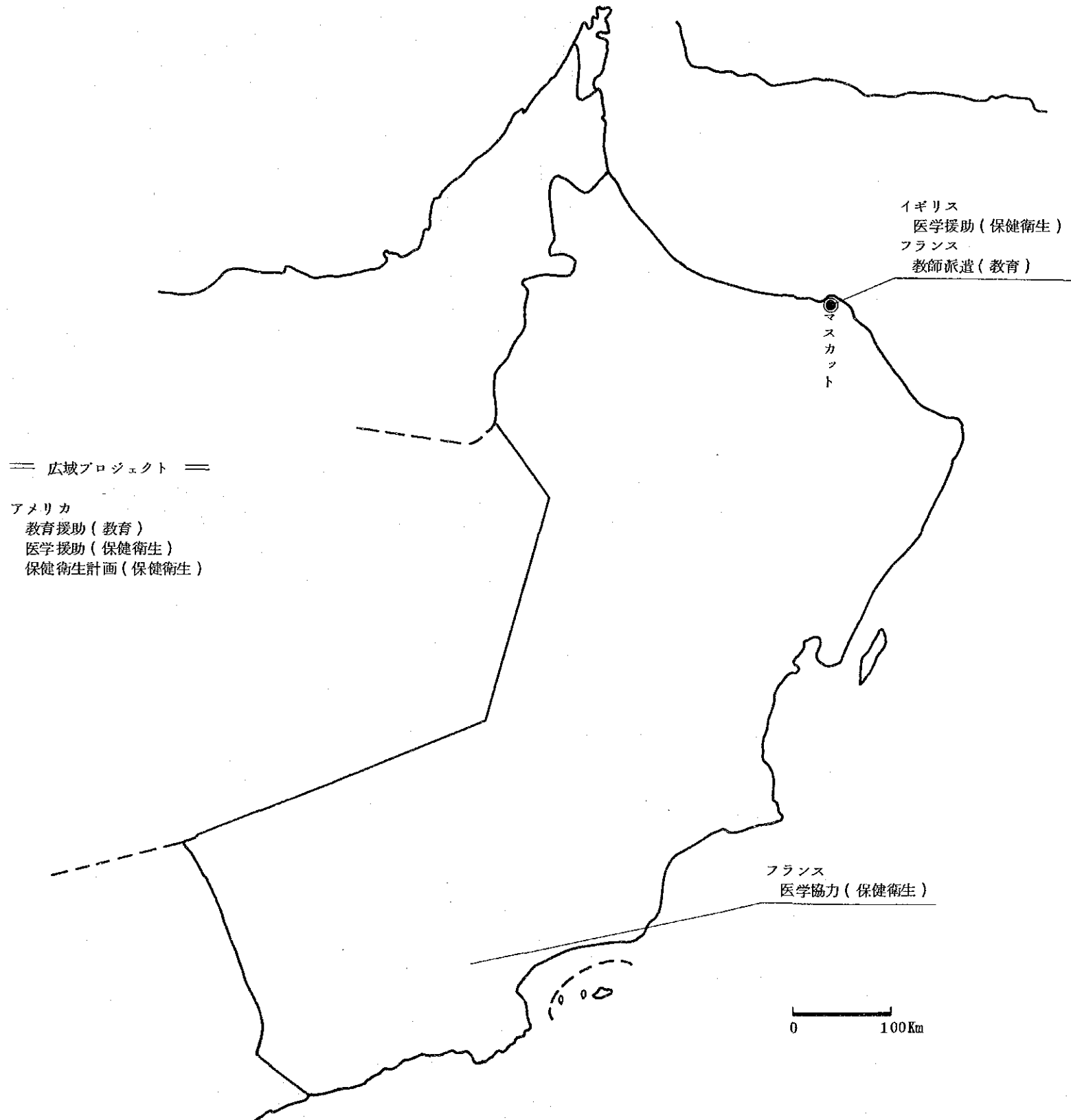
注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎，工業○，運輸通信○，教育●，保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)

合計41件	(7件) イギリス	(5件) アメリカ	(2件) フランス	(12件) UNDP	(1件) WHO	(2件) FAO
農林水産	農林水産	文化		農林水産		
文化				教育		
教育	教育	教育	教育			
開発計画	保健衛生			開発計画	保健衛生	農林水産
保健衛生	工業	保健衛生		保健衛生		
工業			保健衛生	工業		
社会サービス	社会サービス			社会サービス		
運輸通信		運輸通信		運輸通信		

主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



4

主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
〔イギリス〕		
(1) 農業教育研究所 農林水産 1976年 - 1980年	195,800 (1980年) —	専門家派遣, 機材供与。
(2) 林業専門家派遣 農林水産 1980年	N. A. —	農林水産省へのアドバイス。
(3) 工業援助 工業 1974年 - 1980年	N. A. —	品質管理, SPECテストのため, 工業商業省の研究所に工業化学者, 微生物学者1人ずつを派遣。
(4) 教育・科学 教育 1980年	N. A. —	技術・職業訓練アドバイザー 1人, 英語教師 12人, その他 4人。
(5) 医学援助 保健衛生 1980年	37,000 マスカット	Al-Rahma Nursing School に校長として専門家を1人派遣。
(6) 技術・職業訓練 社会サービス 1976年 - 1980年	N. A. —	社会労働省へのアドバイスのための専門家を1人派遣。
(7) 人材開発専門家 社会サービス 1978年 - 1980年	N. A. —	社会労働省へのアドバイスのための専門家を1人派遣。

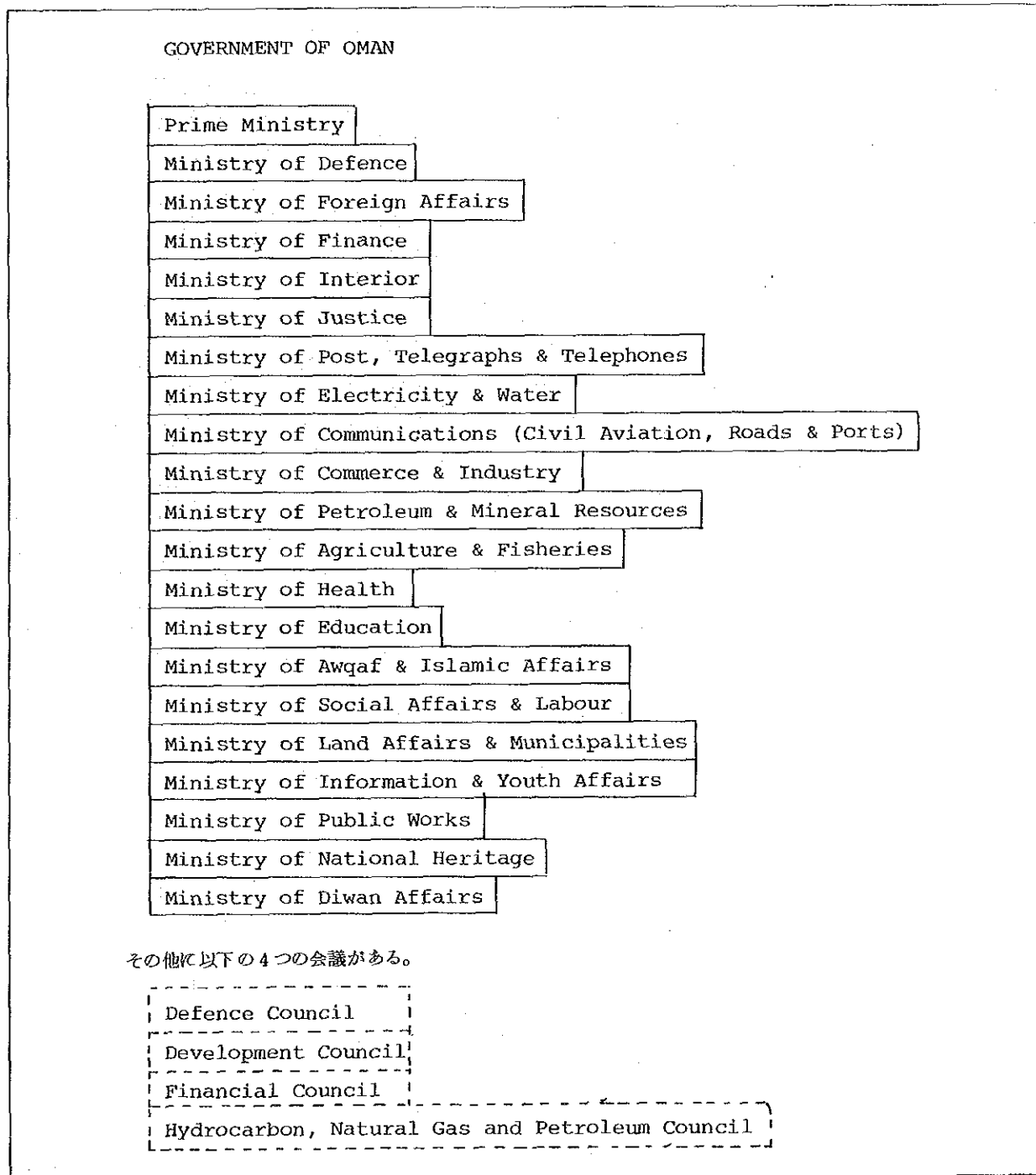
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
〔アメリカ〕		
(1) 歴史的保存 文化 1980年	N. A. —	歴史的建造物の文書局を設立、発展させるために、建築家2人と文化人類学者1人を派遣。
(2) 教育援助 教育 1980年	N. A. 主都以外の全国	初・中等学校の英語教師13人を派遣。
(3) 医学援助 保健衛生 1980年	N. A. 全 国	看護の専門家6人を派遣。
(4) 保健衛生計画 保健衛生 1980年	N. A. 全 国	結核、トラホーム防止、免疫計画に関する国民保健衛生計画に14人、下水設備の環境衛生に4人の専門家派遣。
〔フランス〕		
(1) 教師派遣 教育 1980年	N. A. マスカット	マスカット、視聴覚センターに3人のフランス人専門家を派遣。
(2) 医学協力 保健衛生 継続中	N. A. Dhofar 地区	医師1人を派遣。
〔UNDP〕		
(1) 農業研究開発 農林水産 1977年 - 1981年	2,545,879. —	作物研究、家畜改良、普及事業の強化、農業統計、水資源開発、1980年には5人の専門家を派遣。
(2) 漁業開発 農林水産 1979年 - 1981年	301,428 —	漁業開発の専門家1人、漁業開発計画のコンサルタント(複数)。

プロジェクト名 分野 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(3) 文部省への援助 教 育 1978年 - 1981年	1,245,768 —	専門家(148人・月), コンサルタント(9人・月)派遣。
(4) マラリヤ防止 保健衛生 1975年 - 1981年	739,689 —	専門家2人を派遣, 機材供与。
(5) 工業計画団 工 業 1977年 - 1981年	495,818 —	2人の専門家を派遣。
(6) 民間航空への援助 運輸通信 1975年 - 1981年	855,680 —	1人のアドバイザーと3人の専門家を派遣。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関

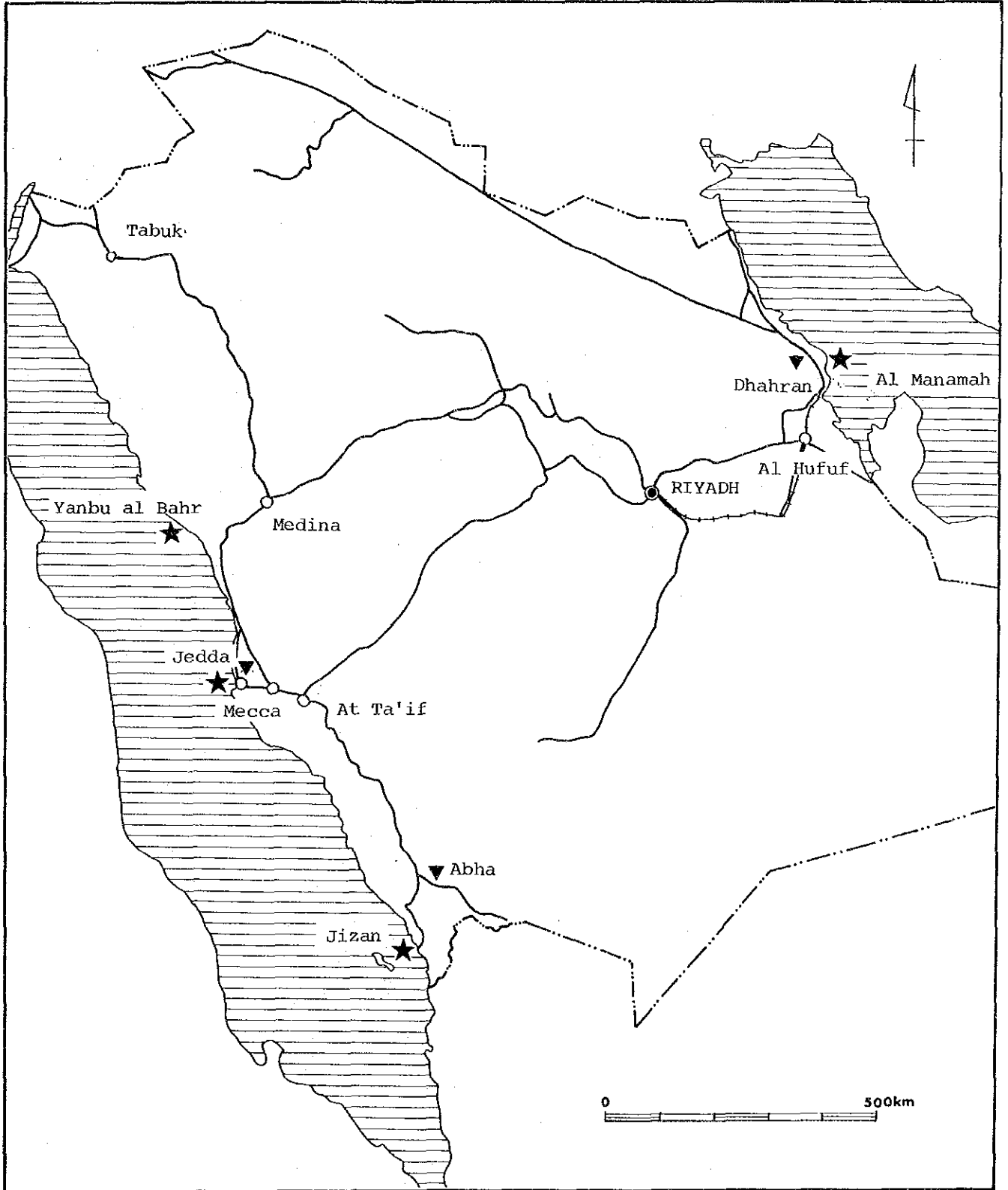
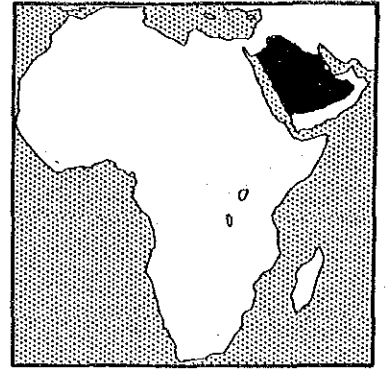


サウジアラビア

サウジアラビア

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

一般	面積	2,150千Km ²			
	人口	1980年	9.0百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	4.4%
	公用語	アラビア語			
経済	GDP	1980年	115,430百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1980年	10.6%
	国民1人当たりGDP	1980年	12,825.6 US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	24.3%
	産業構造/生産額比	1980年	1次 1%	2次 78%	3次 21%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 61%	2次 14%	3次 25%
	成人識字率	注) 年	16%		
各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	中学年齢に占める就学者比率		20歳-24歳に占める高等就業者比率	
	64%(1979年)	31%(1979年)		7%(1978年)	
援助	対外公的債務残高(実行済)	年	年	百万US\$	
	デット・サービス比率	年	年	対輸出 %	
		年	年	対GNP %	

注) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1977年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称 Third Development Plan

計画の期間 1980 年 — 1985 年

目的

- ・政府はイスラムを守り、それと結びついた文化的価値を維持すべく努力する。
- ・社会的安定と全国民の権利義務の行使、およびこれらの目的のために自由に提供する制度とサービスの創出を重視する。
- ・広範な共同体の利益に従った自由企業を支持する。

戦略

1. 経済基盤の多角化。
2. 王国のマニパワー資源の開発。
3. 均衡成長を実現し、全地域の発展、社会開発と厚生計画により国家資源の利益を共同体の全部門に拡大し、個人の努力と達成を支援する。

計画経済成長率 3.28 %

計画投資額

合計	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	単位
508,707.6						100万SR

部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1 運輸・通信	115,292.3 (100万SR)	22.7	7 社会開発	25,532.1	5.0
2 製造業・商業	91,958.4	18.1	8 技術・研究	2,079.5	0.4
3 自治体および住宅開発	85,489.3	16.8	9		
4 エネルギー・鉱物資源	79,508.9	15.6	10		
5 農業・水資源	59,318.2	11.7	11		
6 人的資源開発	49,529.0	9.7	12		

特記事項：投資額としてプロジェクト支出をとり上げた。その他に経常支出がある。第3次開発計画ではそれ以前の計画と比較してインフラから生産部門、人的資源開発へと重点を移す予定である。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績

% % % % %
 1980/81年 1981/82年 1982/83年 1983/84年 1984/85年 単位

投資額 / 実績

174,734.4 / 100万SR

成長率, 投資達成見込

Yes, No, 不明, 出所 サウジ政府担当者と研究者からのヒアリング

特記事項

阻害要因: ① 行政機構の投資の管理能力, 民間の吸収能力の限界。
 ② 外国人労働者抑制とサウジアラビア人労働者技術者不足。

出所: 同上

対策: ① 経済成長率の抑制。
 ② 人的資源開発。
 ③ 民間および政府間技術協力。

出所: 同上

その他: サウジアラビアは豊かな産油国で, 投資資金は十分にある。政府および民間の投資能力の向上によっては計画以上の投資を実施する可能性がある。

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

高, 低
 中, 不明

特記事項: サウジアラビアは技術者不足で人的資源開発に力を入れている。また, 豊富な外貨によって外国コンサルタント, 技術者を多数雇用している。

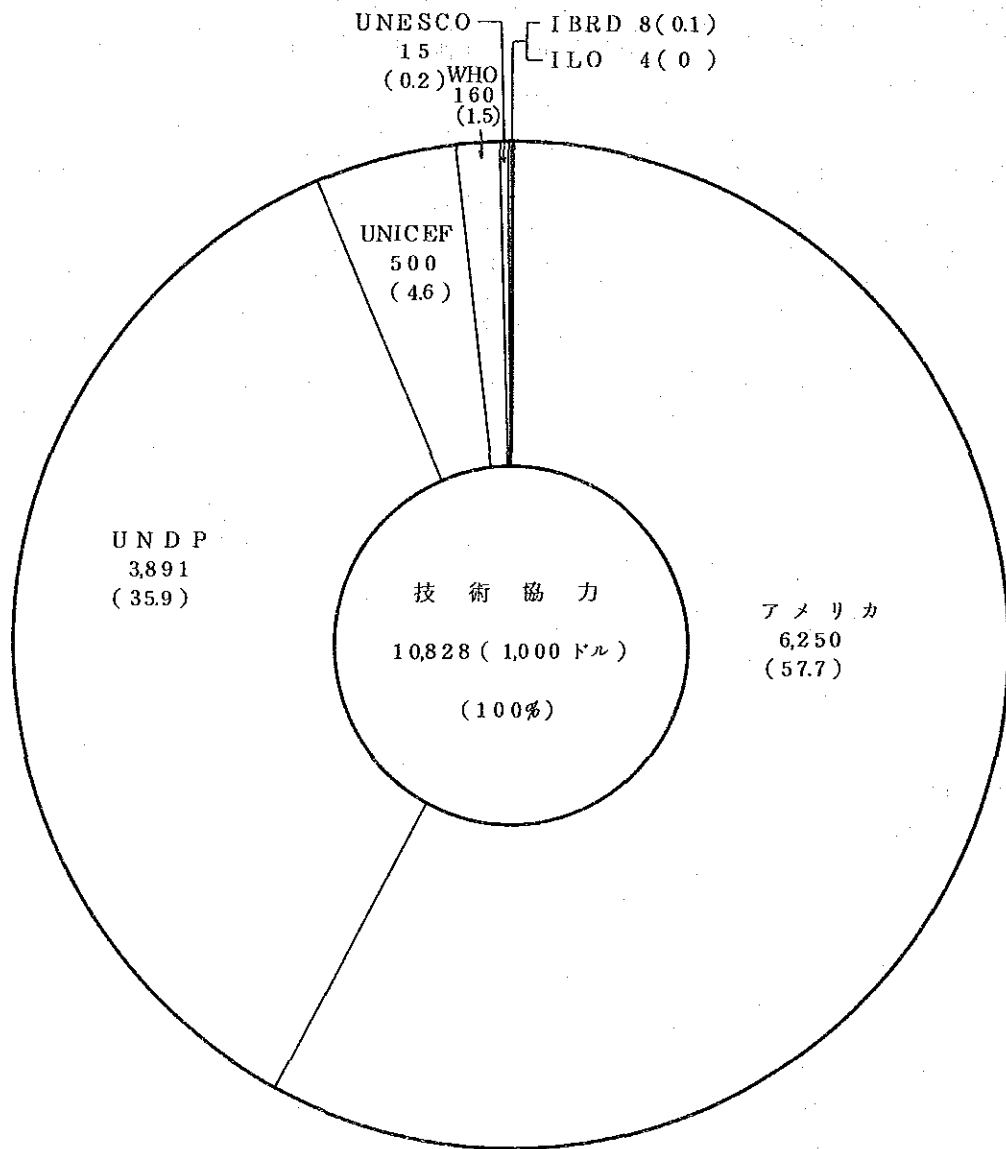
部門別技術協力のプライオリティ

プライオリティの高い部門	特にプライオリティの高いサブ・セクター
軍事	→
製造業 (石油化学)	→
エネルギー・鉱物資源	→
農業・水資源	→
人的資源開発	→
運輸・通信	→
科学・技術	→

特記事項: サウジアラビアでは各分野で広範な民間, 政府技術協力が行なわれている。第3次開発計画ではインフラから生産部門へ経済, 投資を移す予定であり, 今後, 生産部門と人的資源開発, 科学・技術の協力が一層重視されると予想される。

3 主要援助国、国際機関の援助概要

(2) 技術協力実績シェア(1980年)



出所： Annual Report on Development Co-operation to the Kingdom of Saudi Arabia in 1980, UNDPより作成。

(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集計年度

1980年

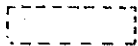
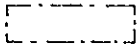
A. 援助供与国		単位：1,000US\$	
順位	国名	金額	シェア(%)
1	アメリカ	6,250	57.7
B. 国際機関			
1	UNDP	3,891	35.9
2	UNICEF	500	4.6
3	WHO	160	1.5
4	UNESCO	15	0.2
5	IBRD	8	0.1
6	ILO	4	0
小計		4,571	42.3
総計	A + B	10,828	100

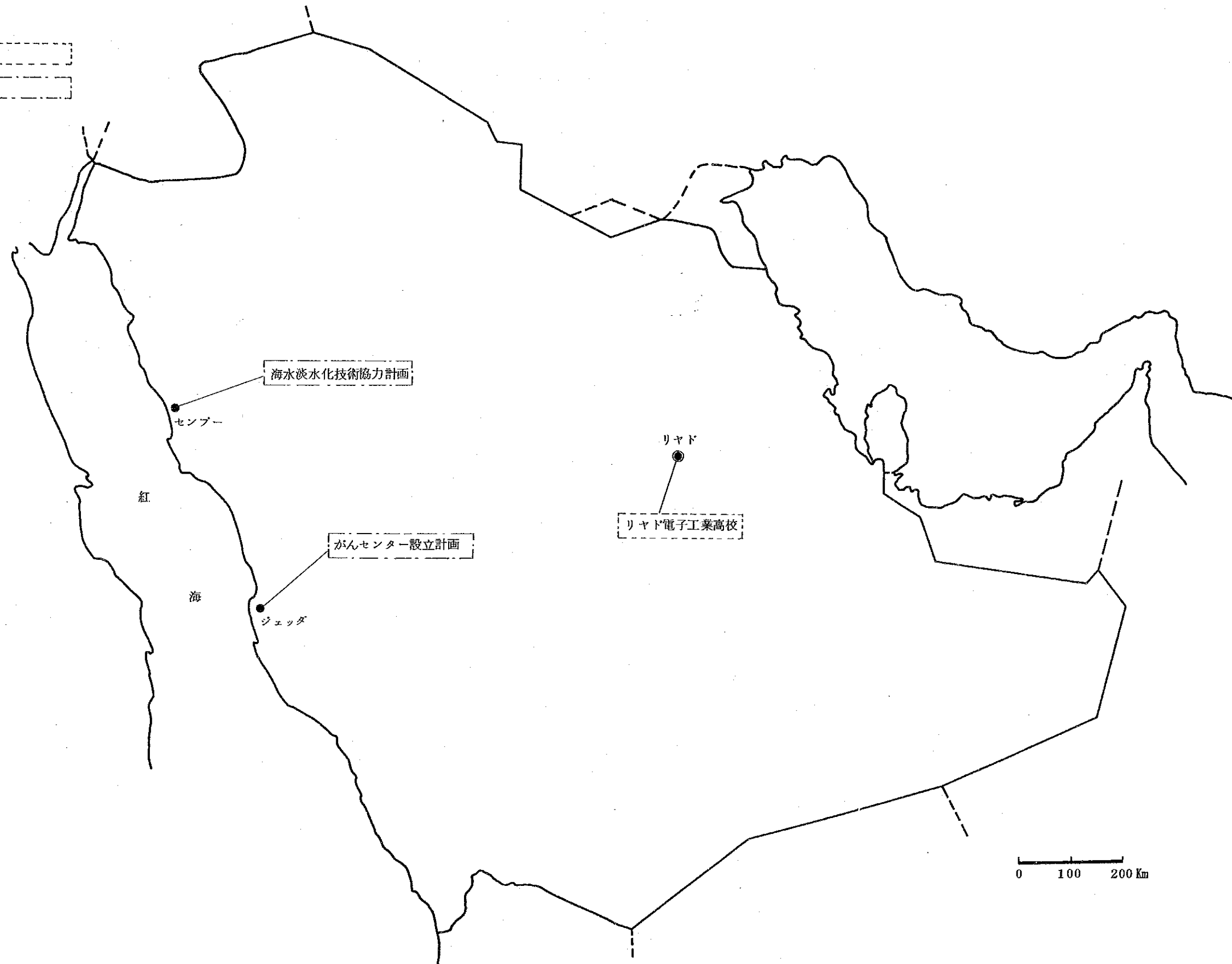
出所：Annual Report on Development Co-operation to the Kingdom of Saudi Arabia in 1980. UNDPより作成。

II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

(1) 技術協力

プロジェクト方式
技術協力 
開発調査 



2

経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
(1)〔技術協力〕 (A) プロジェクト方式 ① リヤド電子工業高校 49年6月～開校日	リヤド	<p>サウジアラビア政府の工業化推進政策に伴い熟練及び半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信、電子機器分野においても技術者の需要増が見込まれ、電子分野における中・高級技術者の養成が重要となっている。</p> <p>本プロジェクトは電子分野（ラジオ、テレビ、電気通信、電子計測）における中・高級技術者養成のための電子工業高校設立及び同校設立後の教育指導実施について助言する等の協力をを行うものである。</p>
(B) 開発調査 ① がんセンター設立計画 56年～	ジェッダ	<p>ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関し、基本設計を実施するもので、56年度は要請内容の確認、現地踏査等を目的とする事前調査を行った。</p>
② 海水淡水化技術協力計画 52年～	ヤンブー	<p>サウジアラビアは、1976年より第2次5カ年計画に入り、工業化を大規模に進めるにあたって、大量の工業用水を必要としており、また都市への労働者の集中と、それに付随する人口の増加のため、大規模な海水淡水化による水の供給を必要としている。</p> <p>わが国は、この分野での技術的向上を図るため協力することとしており、昭和52年度よりサウジアラビア側と両国の協力分担分野、協力の技術的内容、協力の進め方、追加要請（逆浸透法）等について協議を行い、1982年1月討議議事録に署名した。</p>

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国、国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易開発 金融	保健 衛生	教育	社会 サービス	科学 技術
アメリカ								◎
UNDP	○	●	◎			△	◎	
ILO		◎						
UNICEF					◎			
UNESCO						◎		
WHO					◎			
IBRD			◎					

出所：UNDP. Annual Report on Development Co-operation to the Kingdom of Saudi Arabia in 1980.

注一1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

- 1 位 …………… ◎
- 2 位 …………… ○
- 3 位 …………… ●
- 4 位 …………… ●
- 5 位 …………… △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

注一3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

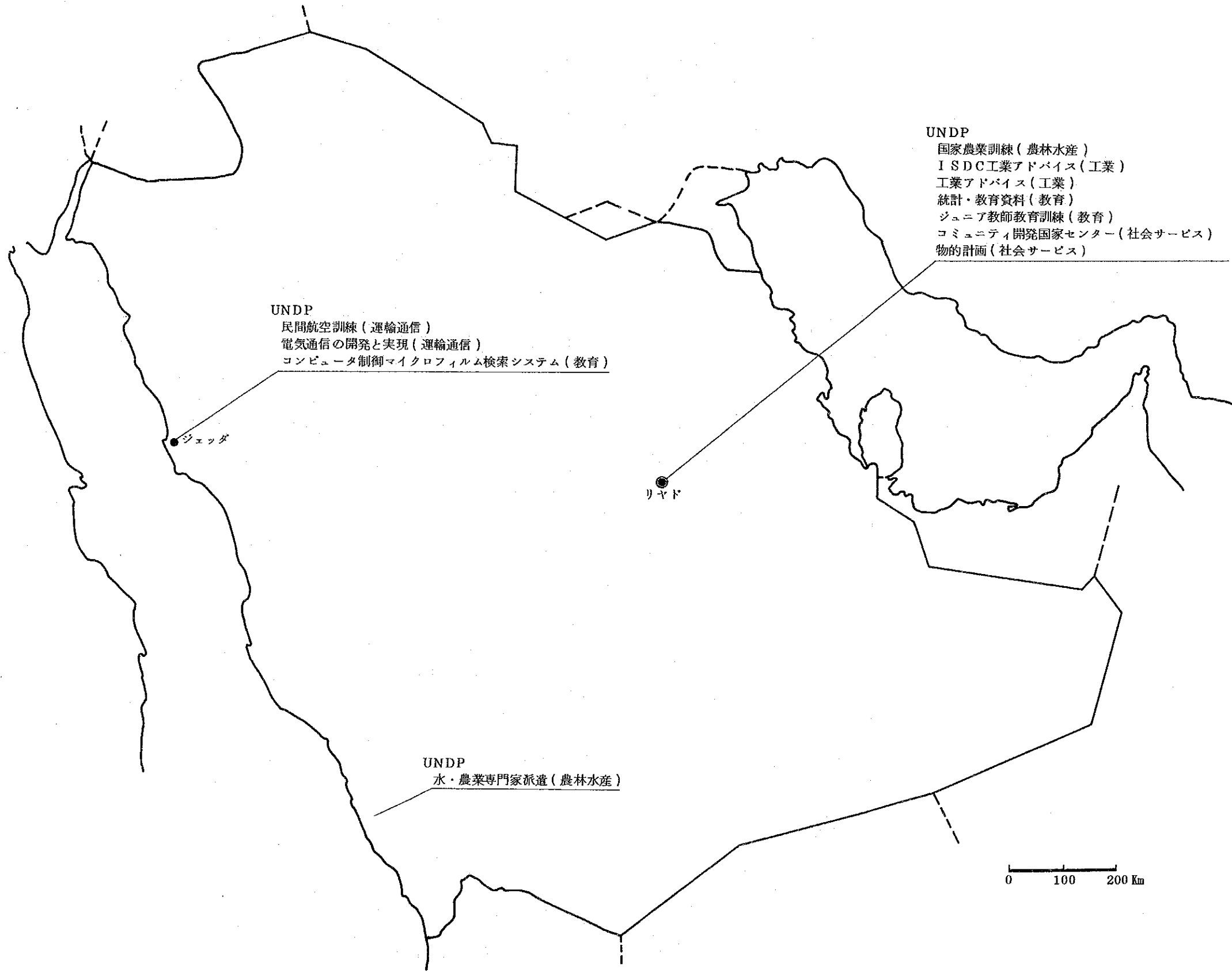
注一4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にしているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1981年)

合計33件	(1件) アメリカ	(20件) UNDP	(4件) WHO	(1件) UNICEF
農林水産		農林水産		
工業				
運輸通信		工業		
貿易開発金融		運輸通信		
保健衛生	科学技術	貿易開発金融	保健衛生	保健衛生
教育		教育		
社会サービス		社会サービス		
科学技術		科学技術		

3

主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



4 主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイト	概要
<p>(アメリカ)</p> <p>(1) 太陽エネルギーと研究 科学技術 1977年 - 1982年</p>	<p>100,000,000</p> <p>—</p>	<p>光電池技術, 太陽淡水化体系, 太陽制御環境農業の実用化研究。</p>
<p>(UNDP)</p>		
<p>(1) ワデイ・ジザン農業開発 農林水産 1978年 - 1982年</p>	<p>792,201</p> <p>ワデイ・ジザン</p>	<p>ハクマ試験場のフィールド実験, 農業者フィールド実験及び普及, 専門家派遣(122.3人・月)。</p>
<p>(2) 国家農業訓練 農林水産 1980年 - 1982年</p>	<p>696,927</p> <p>リヤド</p>	<p>人材教育の国家農業訓練計画の開発, 専門家派遣(78.5人・月)。</p>
<p>(3) 水・農業専門家派遣 農林水産 1976年 - 1981年</p>	<p>436,903</p> <p>南部テイハーマ地域</p>	<p>土地と地下水利用改善による農業生産の増大, 専門家派遣(12人)。</p>
<p>(4) ISDCへ工業アドバイス 工業 —</p>	<p>384,125</p> <p>リヤド</p>	<p>ISDCに生産工学, プラスチック加工, 有機及び無機化学分析への技術的アドバイス, 専門家派遣(30人・月)。</p>
<p>(5) 工業アドバイス 工業 1980年 - 1982年</p>	<p>533,700</p> <p>リヤド</p>	<p>工業電気省への工業計画及びプログラミングのアドバイス, 専門家派遣(13.7人・月)。</p>
<p>(6) 電気通信と放送教育訓練所 運輸通信 1977年 - 1983年</p>	<p>4,935,655</p> <p>ジェッダ, リヤド</p>	<p>電気通信と放送教育訓練所の一層の開発, 専門家派遣(132人・月)。</p>
<p>(7) 民間航空訓練 運輸通信 1973年 - 1981年</p>	<p>1,410,349</p> <p>ジェッダ</p>	<p>民間航空活動へのアドバイスと関連訓練所の強化, 専門家派遣(24人・月)。</p>

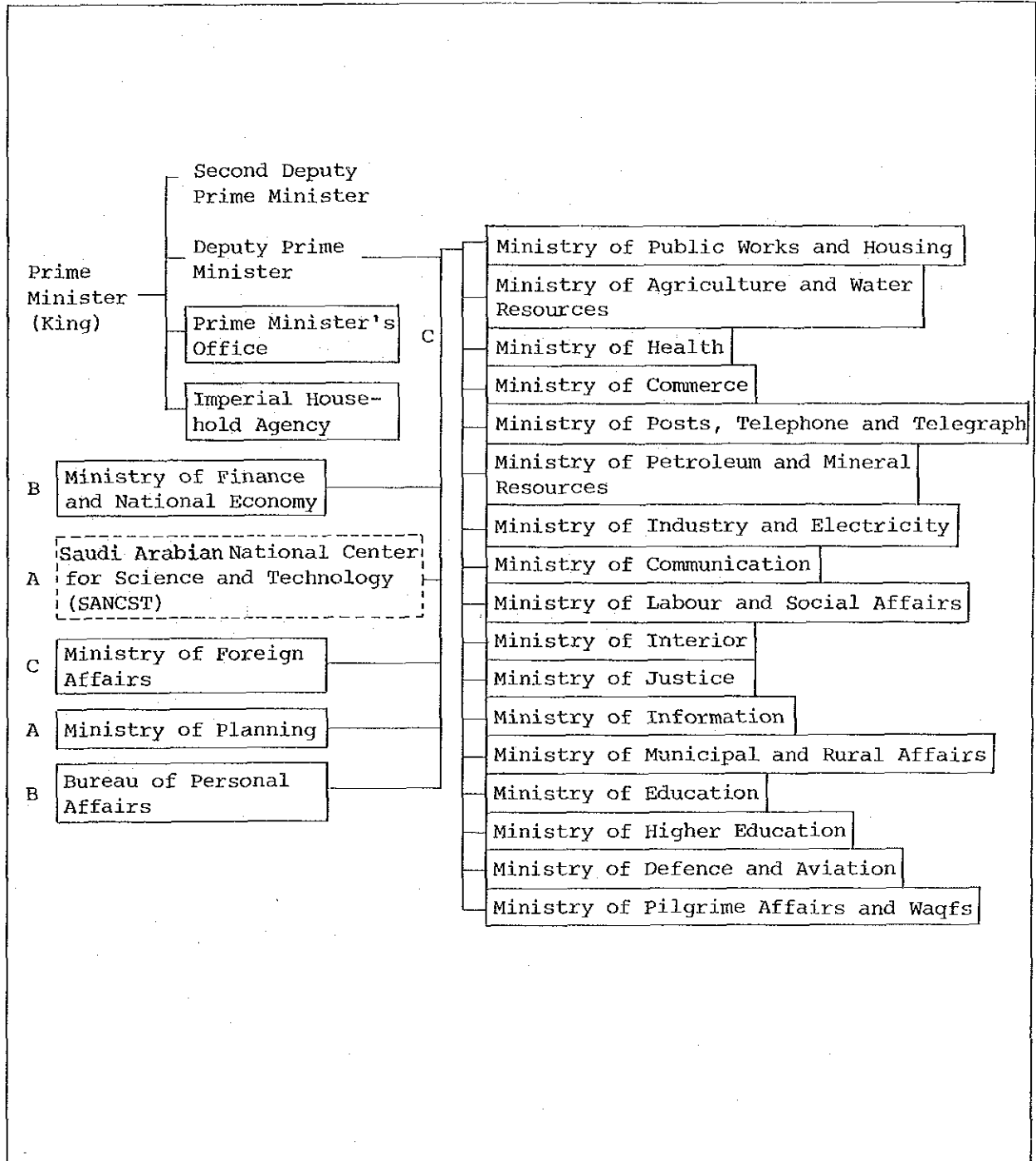
プロジェクト 分野 協力期	金額(ドル) サイト	概要
(8) 電気通信の開発と実現 運輸通信 1980年 - 1982年	454,654 ジェッダ	外務省の将来の総合電気通信体制の採用と実現への援助, 専門家派遣(1.5人・月)。
(9) 貿易振興教育訓練 貿易開発金融 1980年	6,000 -	サウジアラビア人職員の貿易振興活動と市場調査の教育訓練, 8週間の奨学金。
(10) 統計・教育資料 教育 1975年 - 1982年	967,327 リヤド	教育計画, 管理, 研究, 一般情報の効率的な教育統計体系と近代教育資料と情報体系の開発, 専門家派遣(32.7人・月)。
(11) コンピューター制御マイクロ フィルム検索システム 教育 1980年	141,24 ジェッダ	外務省のコンピューター制御マイクロフィルム検索システム導入の記録の評価, コンサルタントサービス。
(12) ジュニア教師教育訓練 教育 1980年	18,000 リヤド	プロジェクト記録の作成, 4週間のコンサルタントサービス。
(13) コミュニティー開発国家セン ター 社会サービス 1978年 - 1982年	3,549,761 リヤド	国家コミュニティ開発センターの設立, 職員の教育訓練, 研究, 専門家派遣(102.9人・月)。
(14) 物的計画 社会サービス 1976年 - 1980年	4,131,171 リヤド	国家的地域戦略の作成と主要都市のマスタープランの完成のチェック, 専門家派遣(62人・月)。
(15) 社会復帰政策計画 社会サービス 1980年	10,000 -	2人の政府専門家を欧米へ派遣。
(16) 応用地理学研究所 科学技術 1974年 - 1980年	2,577,329 ケダージ	サウジアラビア, アラブ諸国, 近隣諸国の地理学者の研究所の開発, 専門家派遣(3人・月)。

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
〔WHO〕		
(1) 教育訓練振興 保健衛生 1976年 - 1981年	70,000(1980年-1981年) —	奨学金。
(2) 環境危機の認識と制御 保健衛生 1980年 - 1981年	33,900(1980年-1981年) —	コンサルタントサービス。
(3) マラリア, 寄生虫 保健衛生 1976年 - 1981年	70,000 —	コンサルタントサービス。
〔UNICEF〕		
児童保護 保健衛生 1980年	500,000(1980年) —	コンサルタントサービス, フィージビリティ研究, 評価, 教育訓練。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



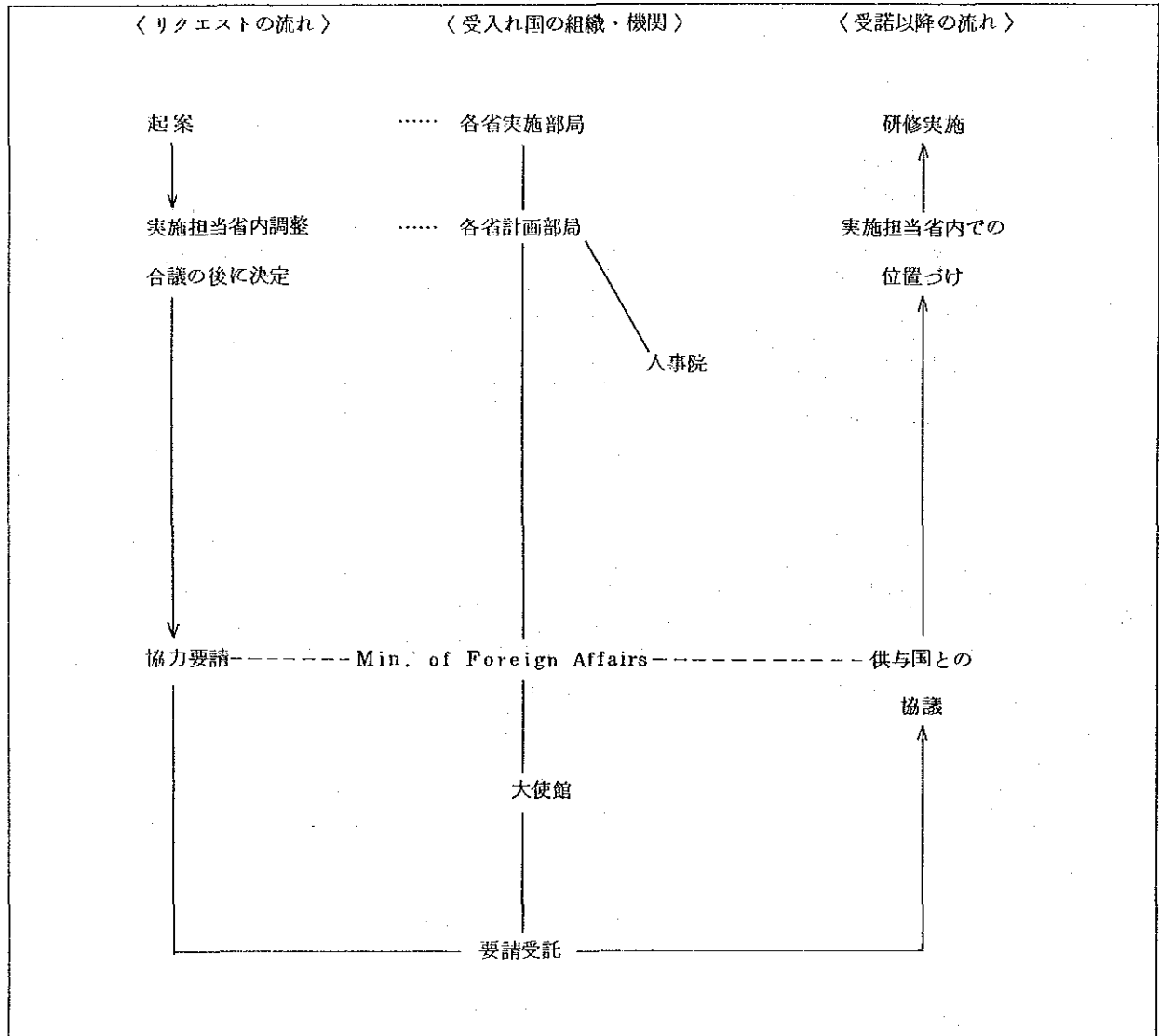
特記事項

Prime Minister's Office の中に Agency for Technical Co-operation Administration (技術協力局) があり, UNDP の相手機関となっている。また, 主要諸国とサウジアラビア政府の経済技術協力協定により, 設置される合同委員会が窓口機関としても機能する。サウジアラビアには経済技術協力の計画, 交渉, 実施を行う専門機関は存在しない。

(2) 技術協力受入れの手続

手 続

(研修生派遣)

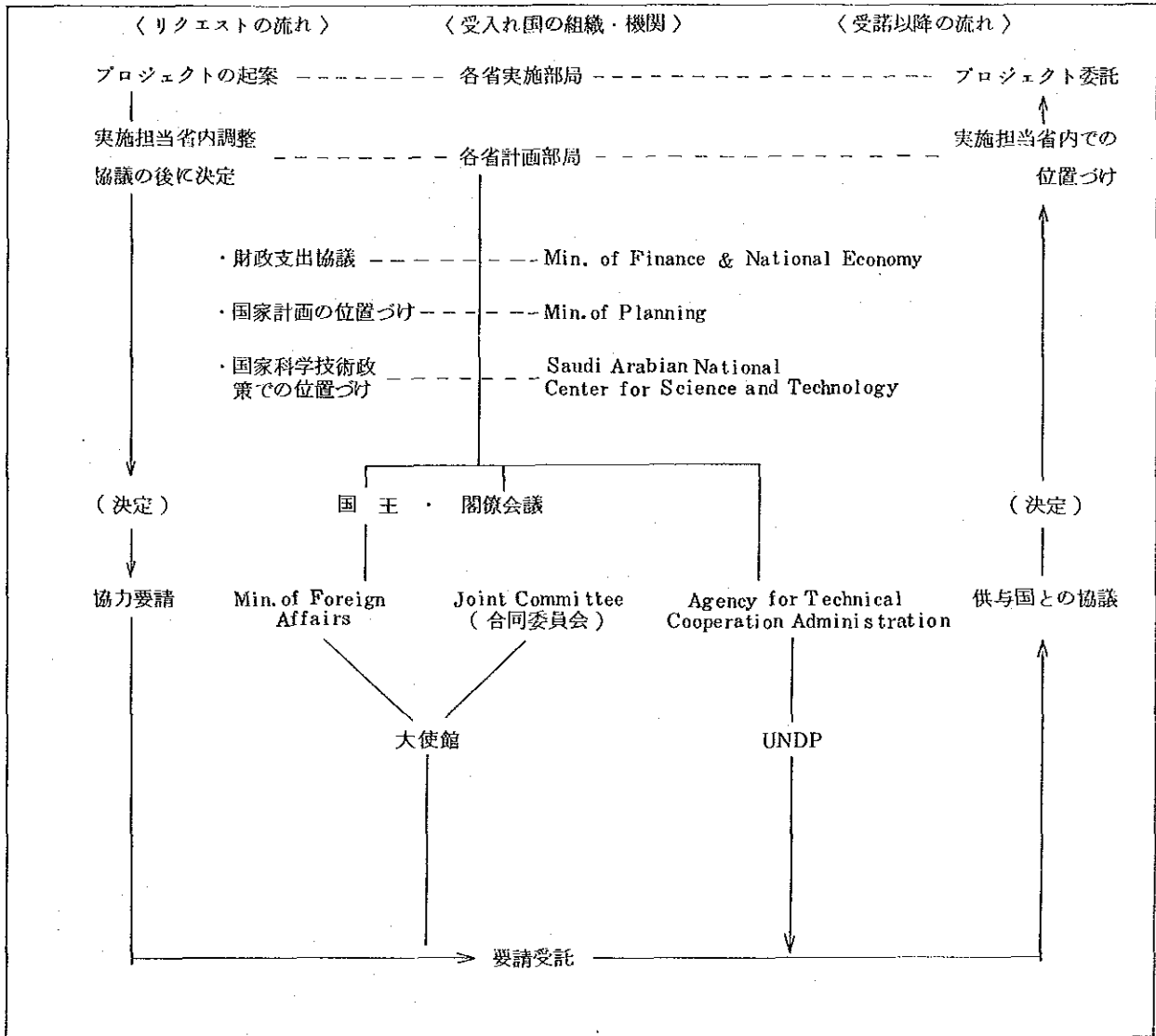


特 記 事 項

各省担当部局は職員の研修について人事院との合議が必要とされている。サウジアラビアにおいては各省庁が研修を主導している。

手 続

(開発調査受入)
(専門家受入れ)
(機材供与受入れ)

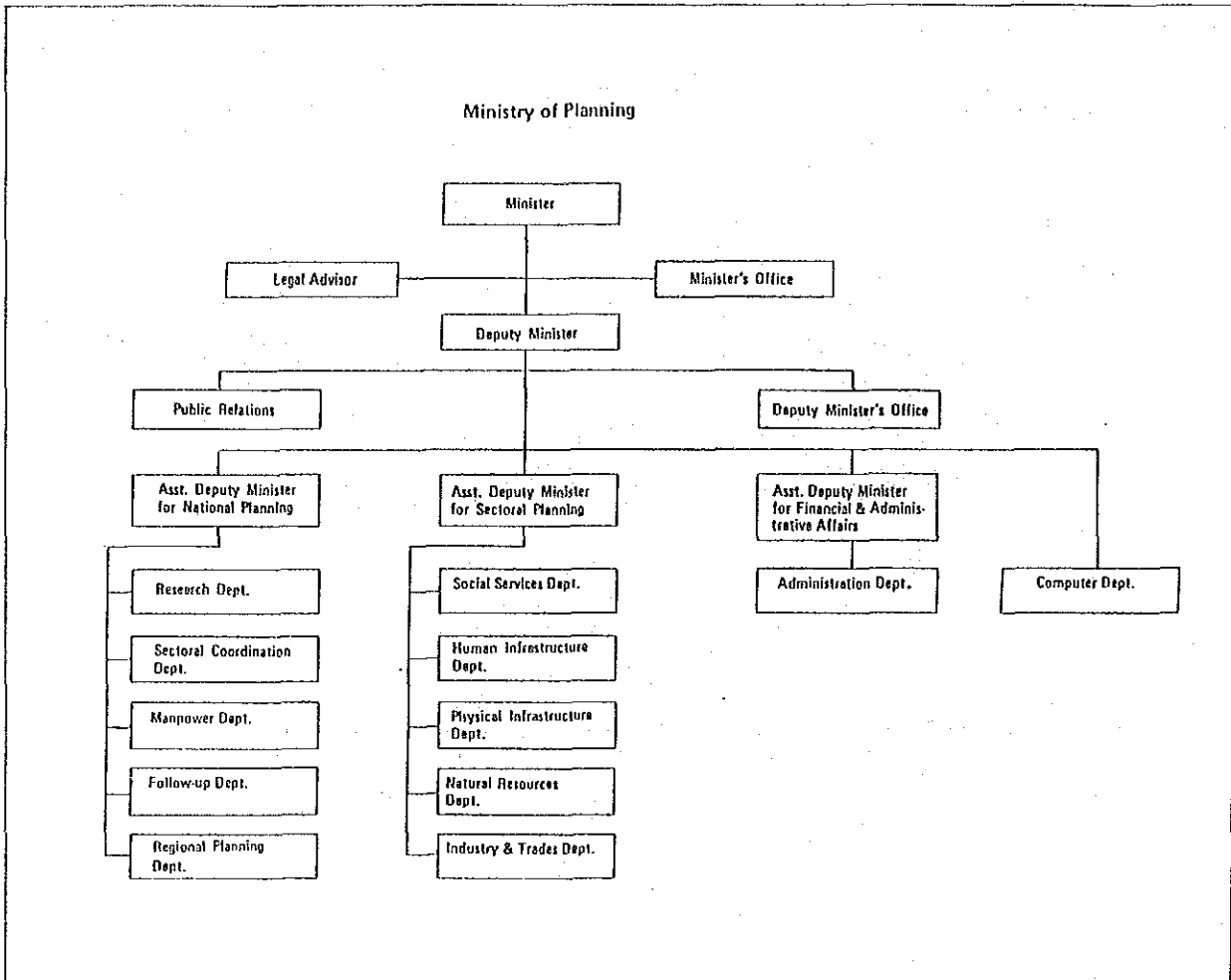


特 記 事 項

特に重要・大規模な協力プロジェクトは閣僚会議に基づく国王の Royal Decree (勅令) が必要とされる (例、日本の淡水化プロジェクト)。

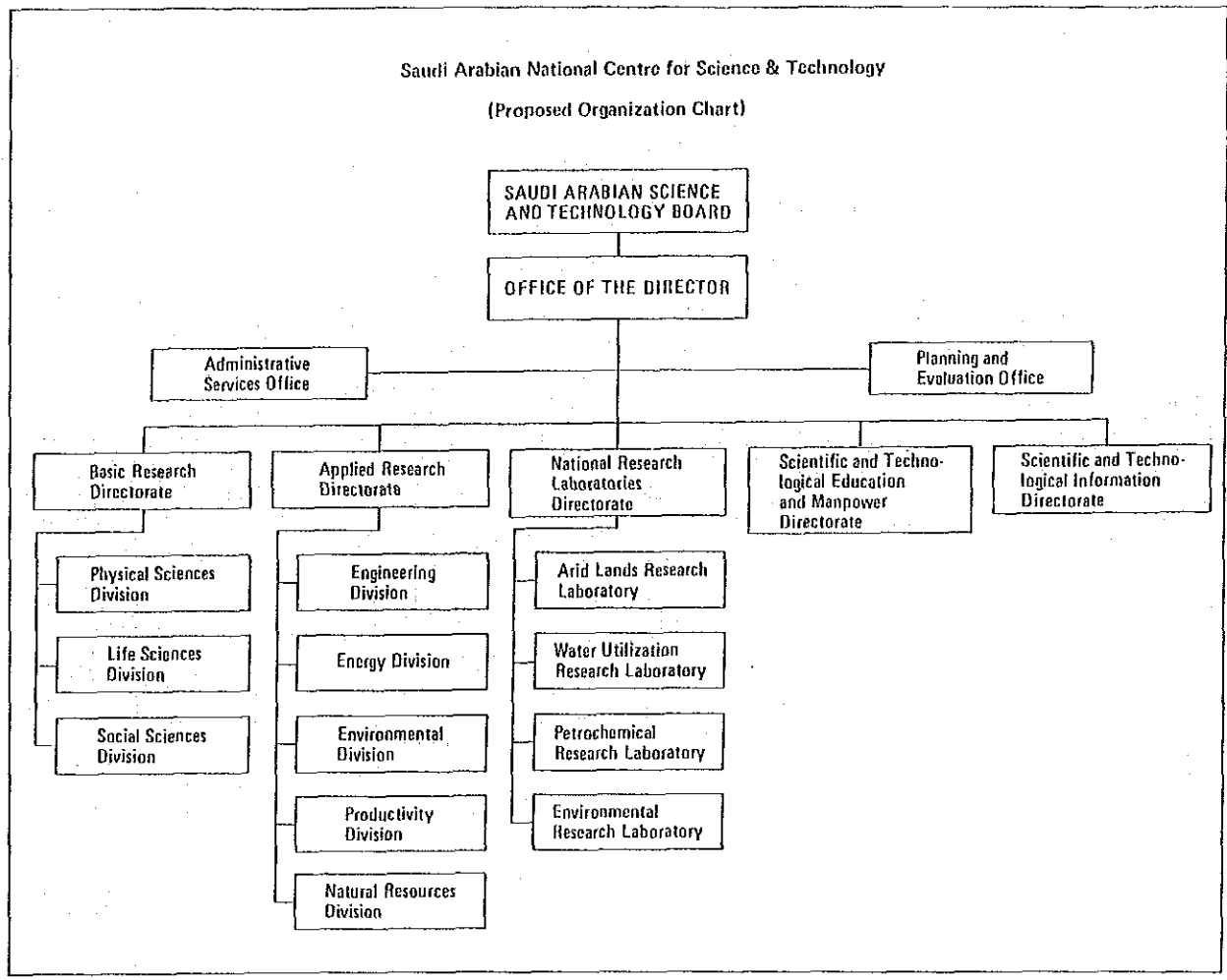
サウジアラビアにおいては国王、閣僚会議、各省庁が経済技術協力を主導している。

(3) 技術協力受入れ機関



特記事項

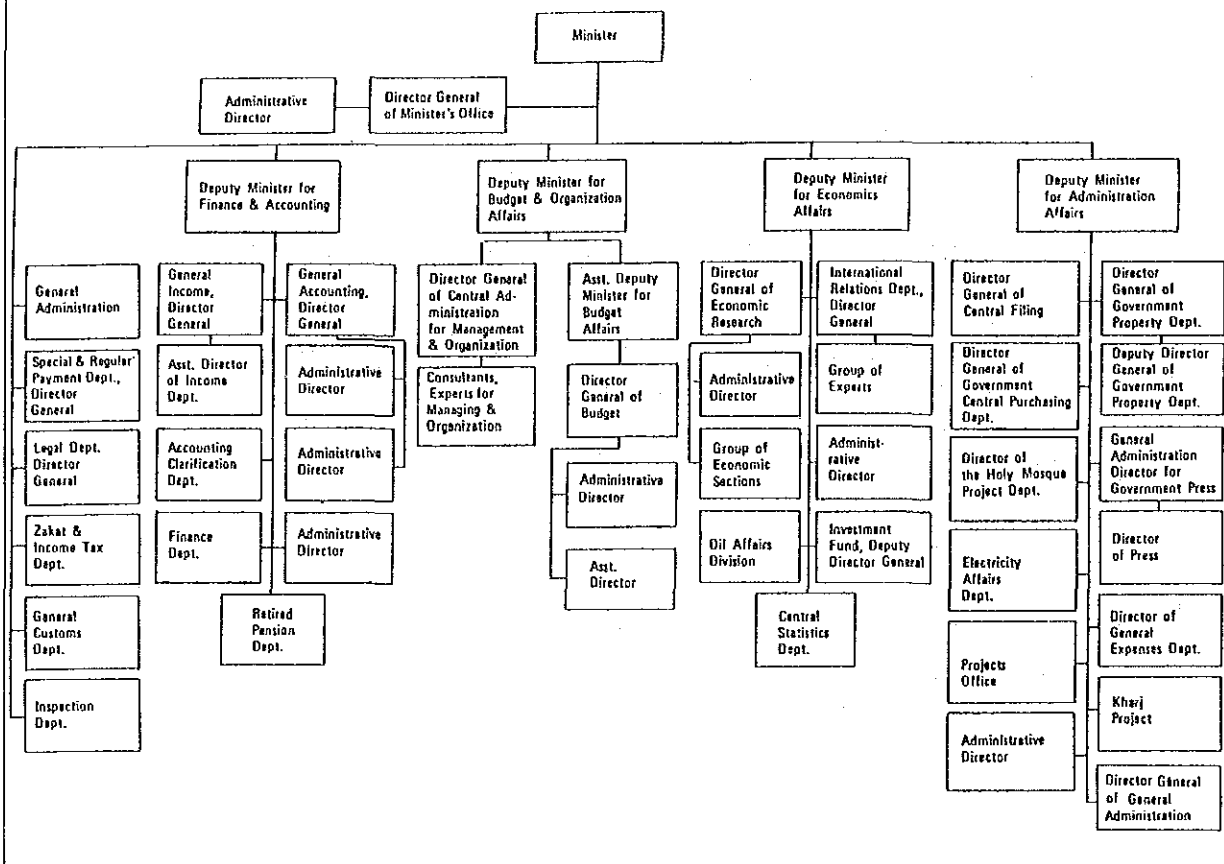
Ministry of Planning は開発計画、経常およびプロジェクト支出の各分野、各省庁および総額の計画に責任を負っており、技術協力の計画には責任を負っていない。但し、プロジェクト支出の計画によって経済技術協力プロジェクト計画がかなり規定されることは言うまでもない。



特 記 事 項

SANCST は国家の科学・技術政策の審議機関であり、経済技術協力の計画機関ではない。
 但し、国家の科学・技術政策が経済技術協力の動向に影響をもっていると推定される。

Ministry of Finance & National Economy

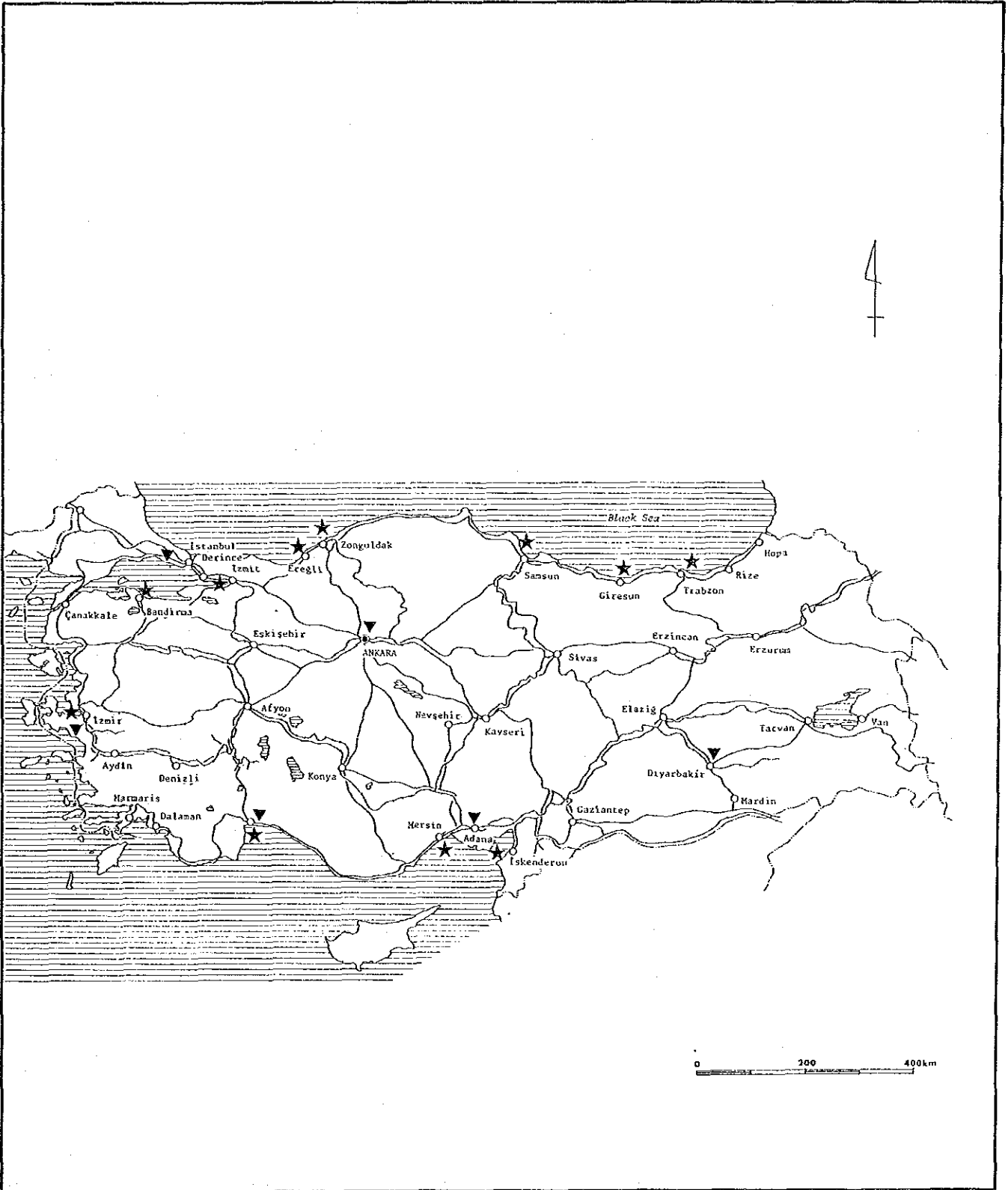
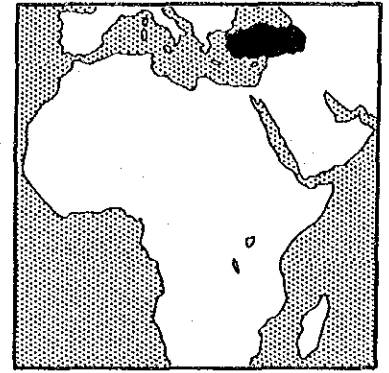


ト ル コ

トルコ

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

一般	面積	781千Km ²			
	人口	1980年	44.9百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	2.4%
	公用語	トルコ語			
経済	GDP	1980年	53,820百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1980年	5.9%
	国民1人当たりGDP	1980年	1,198.7 US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	29.7%
	産業構造/生産額比	1980年	1次 23%	2次 30%	3次 47%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 54%	2次 13%	3次 33%
	教育	成人識字率	注1) 年	60%	
各年齢層に占める就学者比率		注2)			
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	年	13,216百万US\$	
	デット・サービス比率	1980年	年	対輸出	15.8%
		1980年	年	対GNP	1.7%

注1) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1977年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

注2) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1979年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称	第4次5カ年計画
計画の期間	1979年 — 1983年
目的	① 工業化の推進。 ② 国際収支問題の解決。 ③ 失業問題の解決。
戦略	消費水準を抑え、貯蓄水準を高めて、大規模の投資を行なう。特に、工業部門（製造業、エネルギー、鉱業）に重点的に投資し、生産性向上、輸出の拡大を計る。国際収支改善のため、海外労働者の送金の拡大、観光収入の増加などの外貨収入増大を計り、石油価格上昇に起因する債務の返済を行なう。

計画経済成長率	8.0 %						
計画投資額	合計	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	単位
	16,477	2,541	2,893	3,266	3,672	4,105	億TL
部門別投資額、シェア	部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)	
	1工業	4,323	27.4	7その他サービス	867	5.5	
	2運輸業	2,568	16.3	8教育	756	4.8	
	3住宅建設	2,299	14.6	9保健	215	1.4	
	4農業	1,916	12.2	10観光	183	1.2	
	5エネルギー	1,668	10.6	11			
	6鉱業	963	6.1	12			

特記事項：第4次5カ年計画は、1980年9月のエブレン参謀総長によるクーデターの結果ペンディングとなり、現在は経済安定化プログラムを実施中。
当プログラムは従来の国家主導型開発から民間の自律的な活動を促す方向を目指している。

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	-0.5 %	-0.7 %				
	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	単位
投資額 / 実績	3,850	7,775				億T.C

成長率, 投資達成見込 Yes, No, 不明, 出所 _____

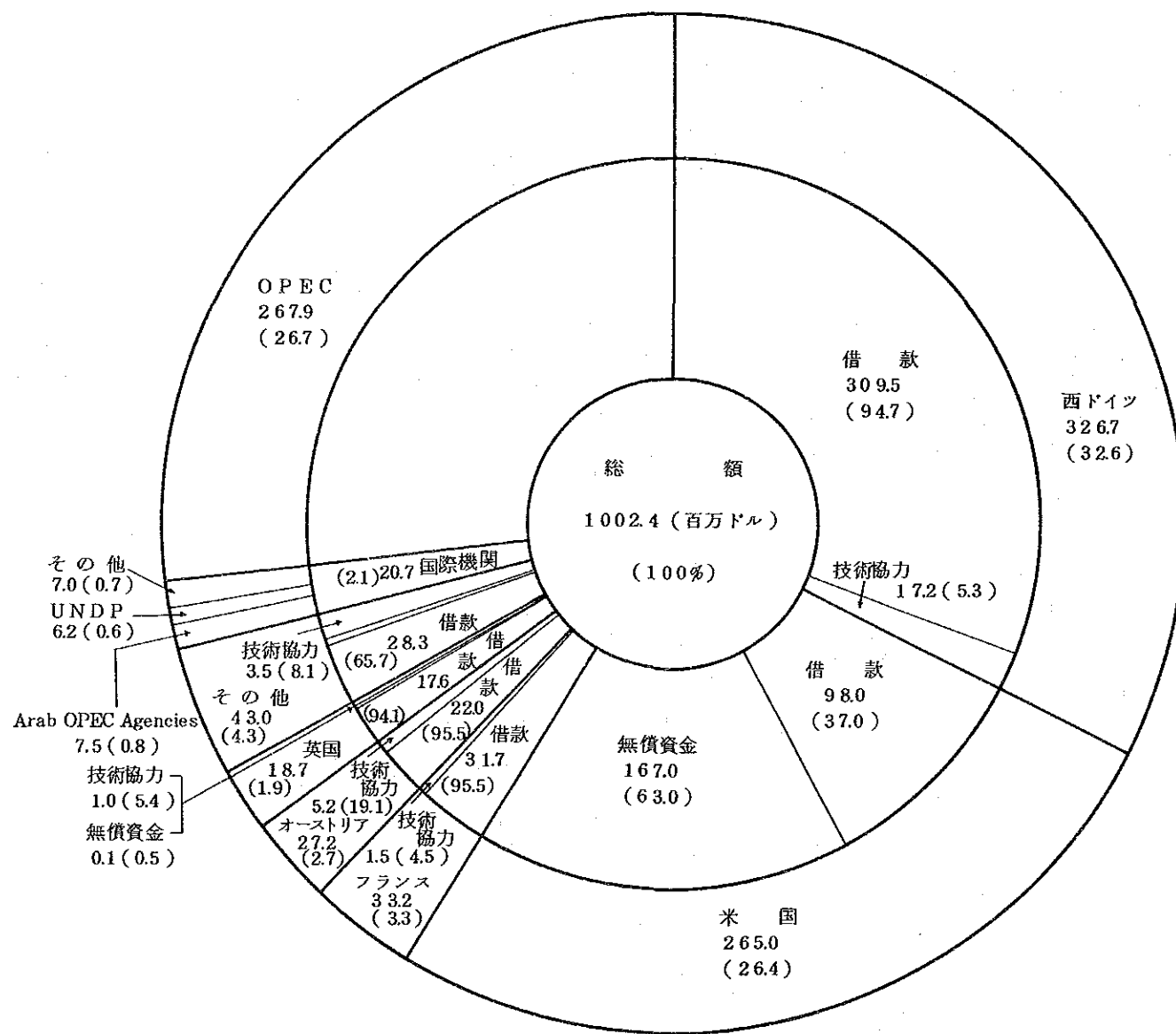
特記事項	障害要因: ① 対外累積債務 — エネルギー価格の高騰。 ② 資金調達の不調。 ③ 非能率的な国営企業。 ④ インフレの可能性。	出所: 経済安定化プログラム。
	対策: ① 為替ルートの柔軟化(迅速な切り下げ)。 ② 外資導入。 ③ 税制改正。 ④ 国際的援助。	出所: 同上
	その他: 以上の政策に加えて軍事政権が治安維持に成功したため、1981年においては、トルコ経済は急速に回復しつつあるとされている。	

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

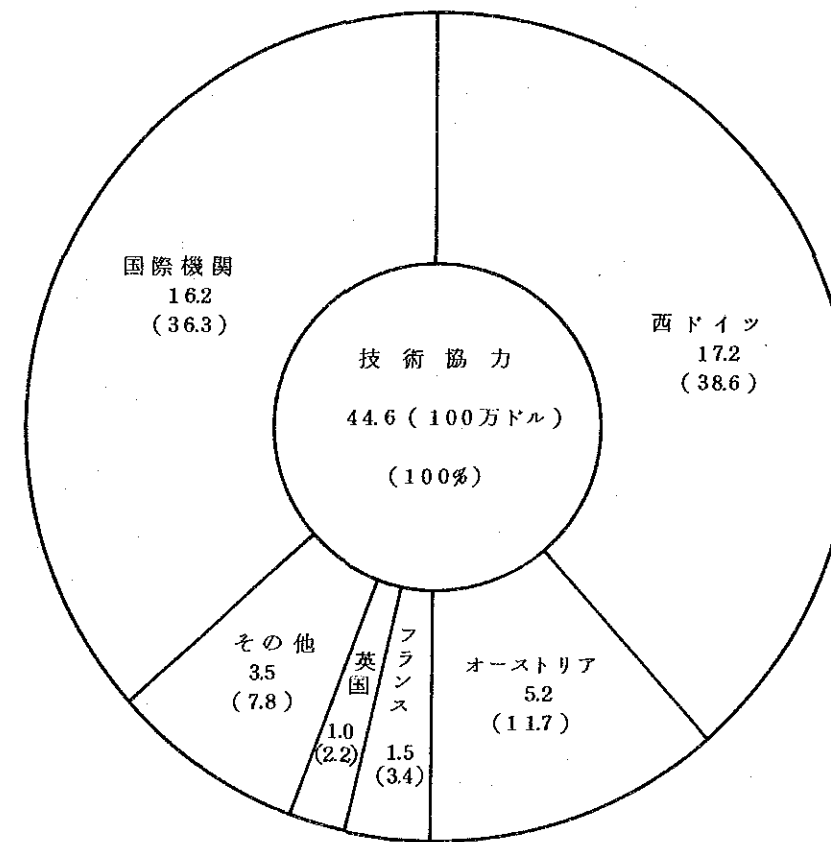
経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ	<input type="checkbox"/> 高,	<input type="checkbox"/> 低	特記事項: トルコは中進国に位置し、技術水準についても自負が強く、援助要請は資金協力が中心となっている。
	<input type="checkbox"/> 中,	<input checked="" type="checkbox"/> 不明	

3 主要援助国、国際機関の援助概要

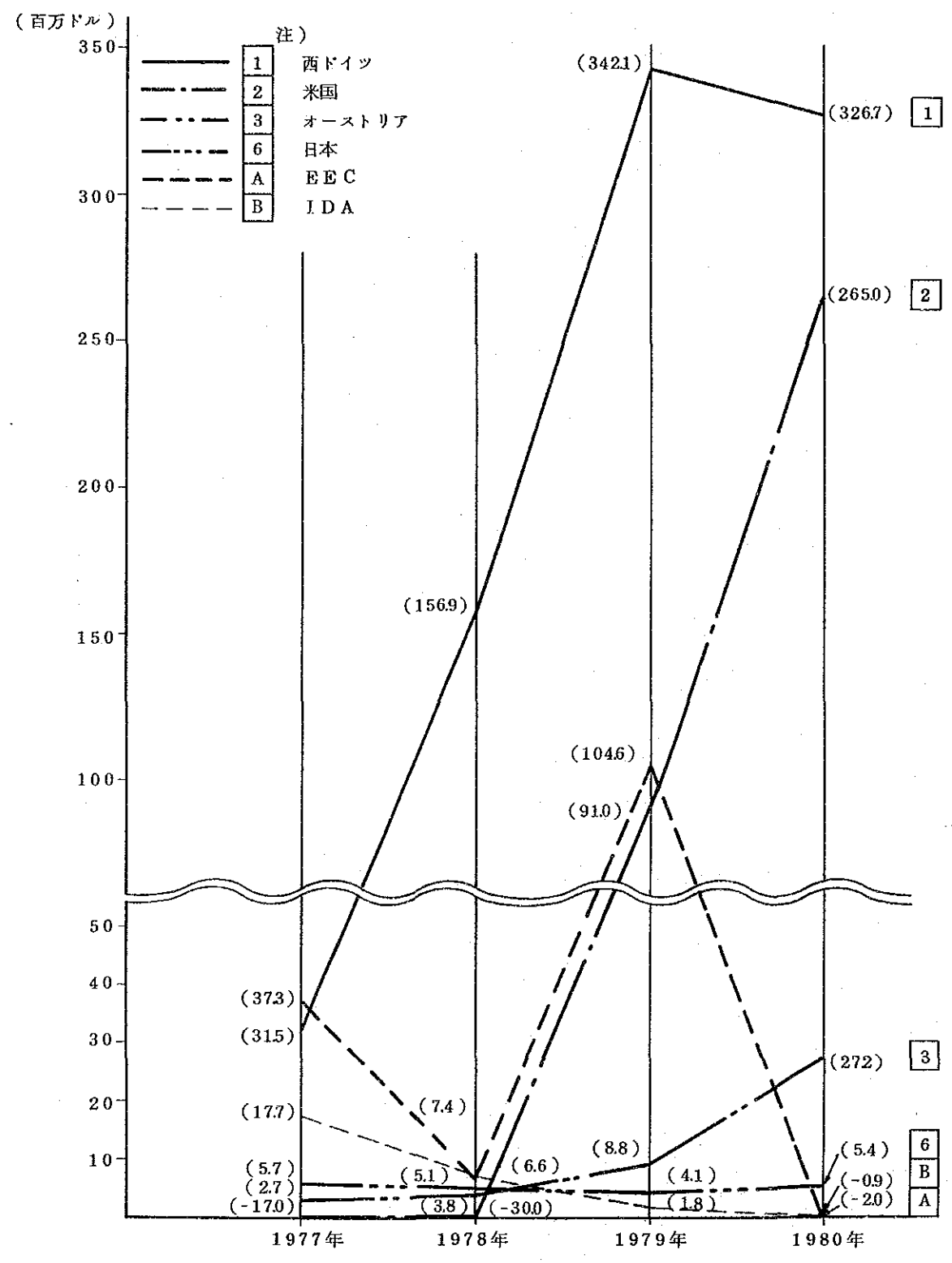
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア (1980年純支出額)



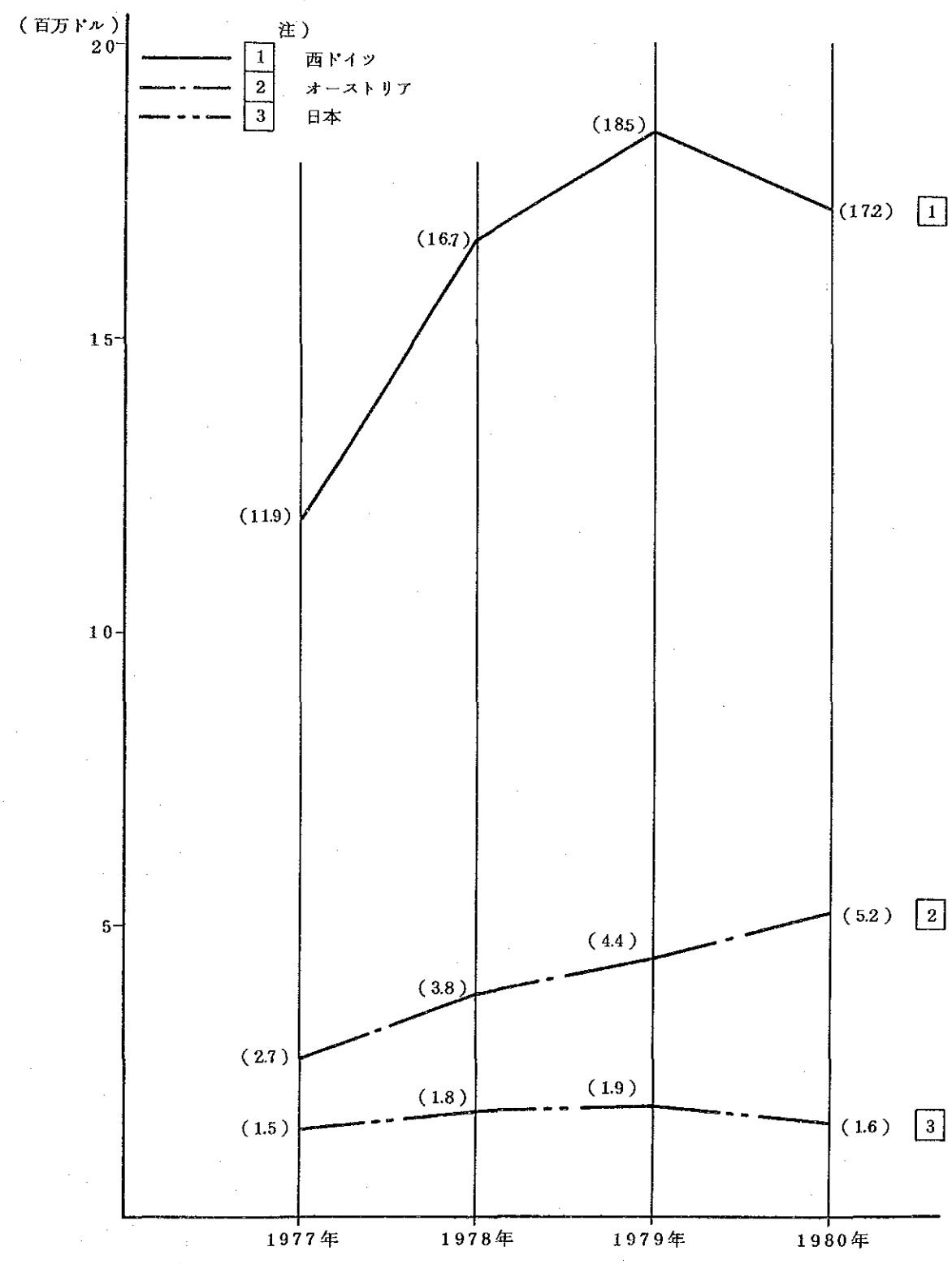
(2) 技術協力実績シェア (1980年)



(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



(4) 技術協力実績の推移



注) 口内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスパースメント・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万 US\$

順位	国 名	3カ年計	注1)			シェア(%)
			1978 年	1979 年	1980 年	
1	西 ド イ ツ	5 2.4	1 6.7	1 8.5	1 7.2	4 6.0
2	オーストリア	1 3.4	3.8	4.4	5.2	1 1.8
3	オ ラ ン ダ	2.6	0.8	1.0	0.8	2.3
4	イ ギ リ ス	2.5	0.6	0.9	1.0	2.2
5	フ ラ ン ス	1.5	—	—	1.5	1.3
6	イ タ リ ア	1.2	0.4	0.2	0.6	1.0
7	ノ ル ウ ェ ー	0.6	0.1	0.0	0.5	0.5
8	ベ ル ギ ー	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
J	日 本	5.3	1.8	1.9	1.6	4.7
	そ の 他 計	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2
	二 国 間 合 計	7 9.9	2 4.5	2 7.0	2 8.4	7 0.2

B. 国際機関

国際機関合計	3 3.9	8.8	8.9	1 6.2	2 9.8
総計(A+B)	1 1 3.8	3 3.3	3 5.9	4 4.6	1 0 0

注2)

(参考) 1	UNDP	3.6 2
2	WFP	3.1 7
3	UNFPA	1.4 1
他	そ の 他 計	1.5 7

注 : 1) 3カ年合計のシェア。


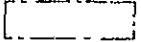
2) 国際機関のみ記載。

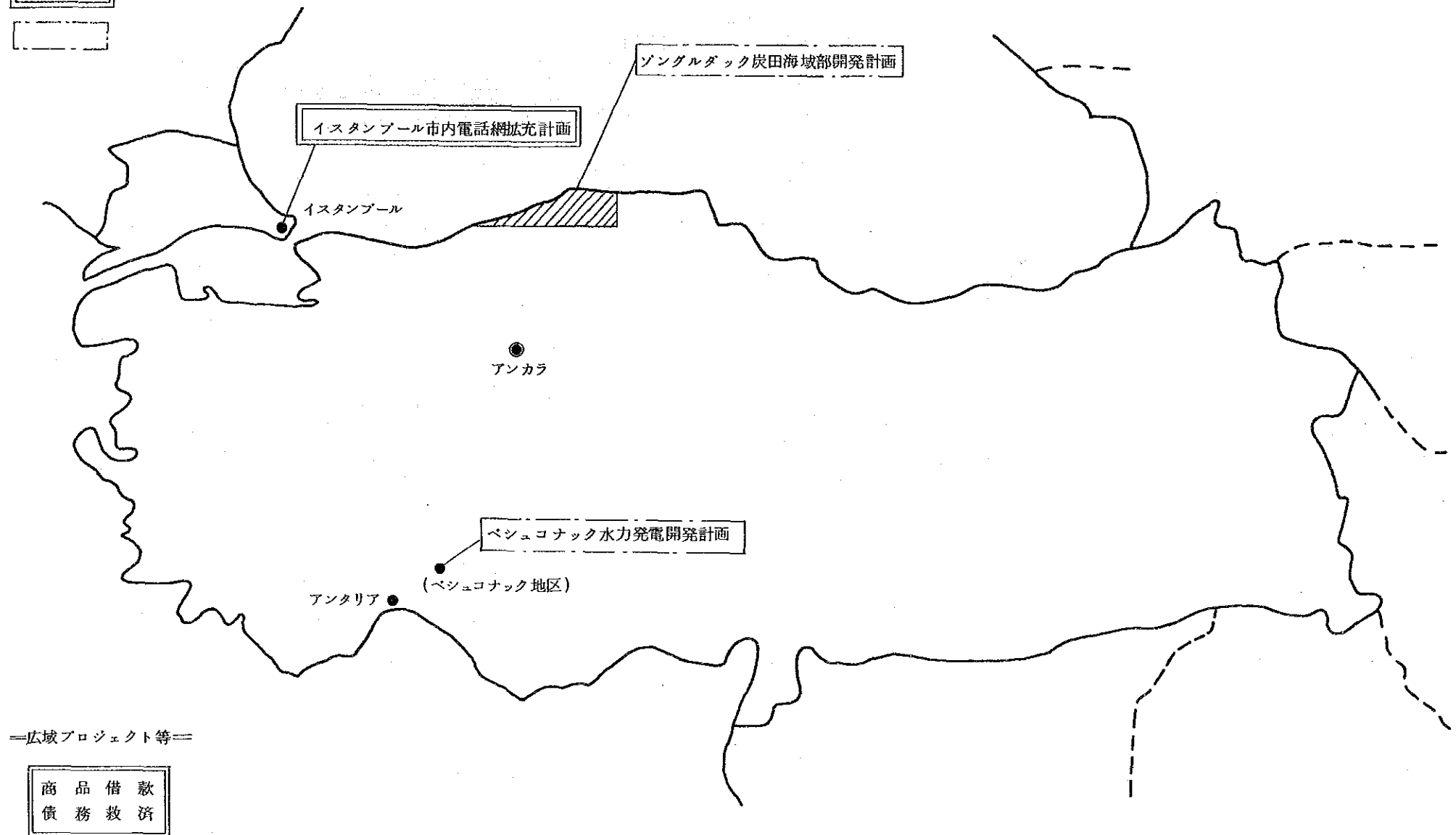
出所: Turkey, Development Co-operation Report 1980, UNDP参照。

II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

- (1) 技術協力
- (2) 有償資金協力

有償資金協力 
開発調査 



2 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 協力期間	サイト	概要
(1)〔技術協力〕 (B) 開発調査		
① ゾングルダック炭田海域部開発計画 54年～	ゾングルダック	<p>トルコ西北部に位置するゾングルダック炭田の開発は従来陸域部で進められてきたが近年その採炭深度は、平均300m程度に達し、陸域深部と同縁部への開発が指向され、その開発の一環として海域部への開発展開がとり上げられてきた。しかし同国としては専門家、調査機材の不足及び海底炭田開発の経験不足のため独自で本件開発を進めるのは困難であり、協力を日本政府に要請してきた。</p> <p>本件調査はこの要請に応え55年度から56年度にかけ、2段階に分けてゾングルダック炭田の海域部を中心とする地域を対象に地質調査、物理探査、ボーリング等を実施し同炭田の1部地区(コズル鉱区)の炭量確認から探鉱採炭計画の策定までの調査協力を実施するものである。</p>
② ベシュコナック水力発電計画 56年～	ベシュコナック地区(アントリア市北東73km)	<p>トルコは1963年以来数次にわたる経済開発計画を策定し、農業を主体とする産業構造を工業化して国の経済成長を計っている。この為にはエネルギー資源の確保が不可欠であるが、国内の石油資源が乏しいため、豊富に利用できる水力資源の開発を急いでいる。その一環として、同国は地中海に注ぐキョブルチャイ川流域ベシュコナック地区の水力開発を計画し、そのF/S協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対し、56年10月予備調査、57年2月に事前調査を行いS/Wに署名した。このS/Wに基づき57年2月に本格調査を実施している。</p>

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サ イ ト	概 要
(3)〔有償資金協力(円借款)〕 (55年度)		
① ハサン・ウルダム建設事業Ⅱ 56年1月16日	7,591,000 イェシリマック川下流	黒海に注ぐイェシリマック川下流に堤高175mのロックフィルダム並びに発電所を建設しアンカラ・イスタンブール等諸都市の電力供給強化を図る。発電機、水車等電気機器一式等への融資。
② アライベイ造船所拡張計画 56年1月16日	235,000 —	造船所を拡充し船舶供給の向上を図る。
③ イスタンブール市内電話網拡充計画 56年1月16日	574,000 イスタンブール	イスタンブール市内の12電話局舎にPCM搬送端局装置を設置する。PCM機器本体、スペアパーツ、据付工具資材等への融資。
④ 商品借款 56年2月12日	10,000,000 —	国際収支緩和及び経済の安定・発展に寄与する為鉄鋼、化学用品、肥料、機械等の輸入代金決済資金。
(56年度)		
① 債務救済 56年12月22日	2,068,000	同国の債務累積を緩和する為の融資。
② 商品借款(Ⅱ) 57年3月12日	12,700,000 —	国際収支緩和及び経済の安定・発展に寄与するため鉄鋼、化学用品、肥料、機械等の輸入代金決済資金。

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国，国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 開発 金融	人口	人間 居住	保健 衛生	教育	雇用	救済	社会 サービス	文化	科学 技術
フランス	●				△				●	◎					○
西ドイツ	○+*	△+*	◎+*						●	●+*					
日本		○								◎					
カナダ			◎												
オランダ			◎	○						●		●			
イギリス			○							◎				●	●
オーストリア				◎						○		●			
フィンランド					○							◎			
ベルギー										◎		○			
イタリア										◎					
ノルウェー										○		◎			
スイス										○		◎			
アイルランド												◎			
サウジアラビア												◎			
アメリカ												◎			
UNDP		○	●	◎	△					●					
OECD	●							○		◎					
UNICEF			●	●					○	◎					
WFP			◎												
UNIDO				◎						○					
UNFPA							◎								
ILO									○	●	◎				
IAEA									*						◎
FAO										◎					
EEC										◎					
CERF										◎					
UNDND												◎			

出所：UNDP . Turkey : Development Assistance : 1979 Annual Report.

注一1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位5部門を選び以下の様にマークする。

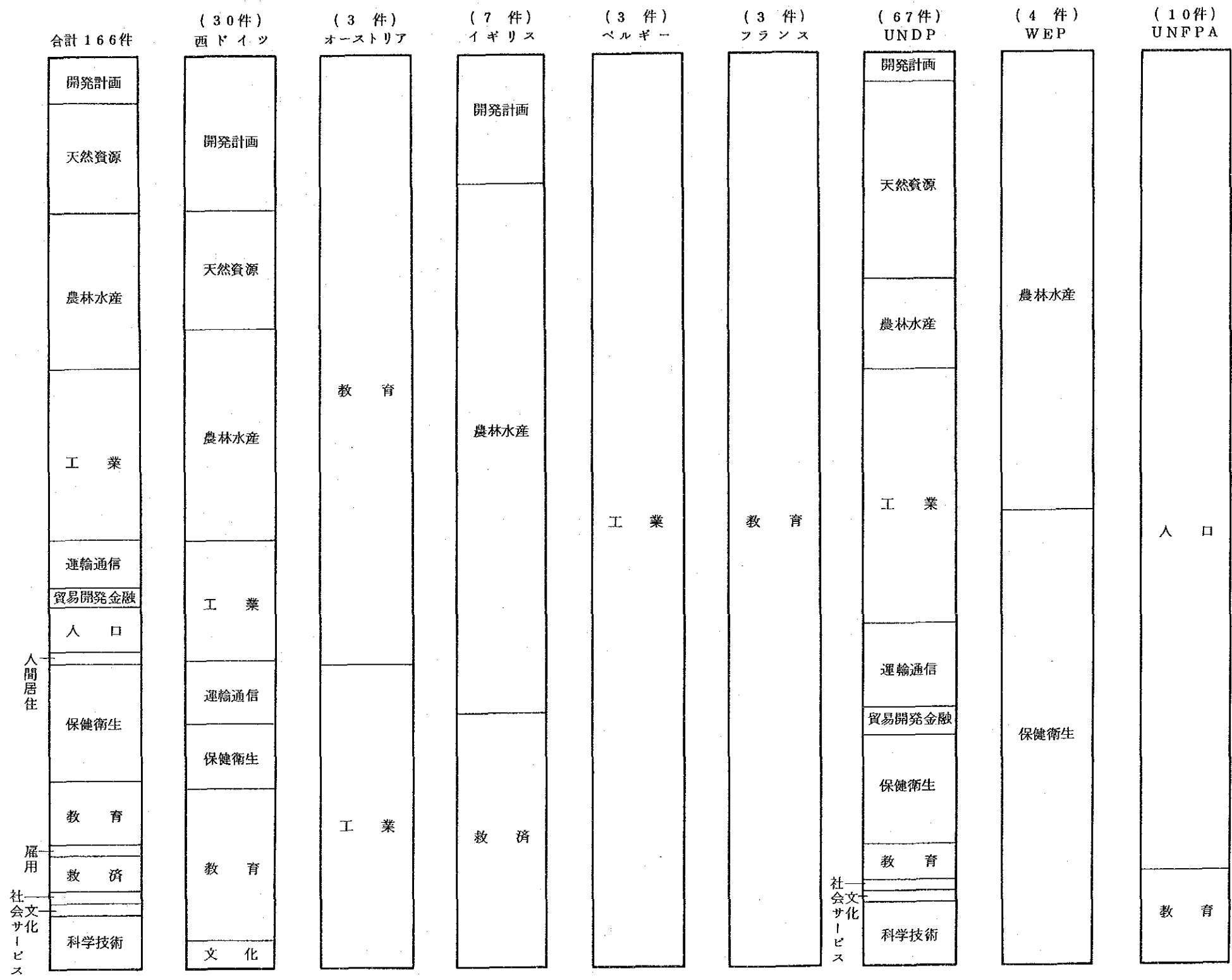
- 1 位 …………… ◎
- 2 位 …………… ○
- 3 位 …………… ●
- 4 位 …………… ●
- 5 位 …………… △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位5部門以内に入る場合について付す。

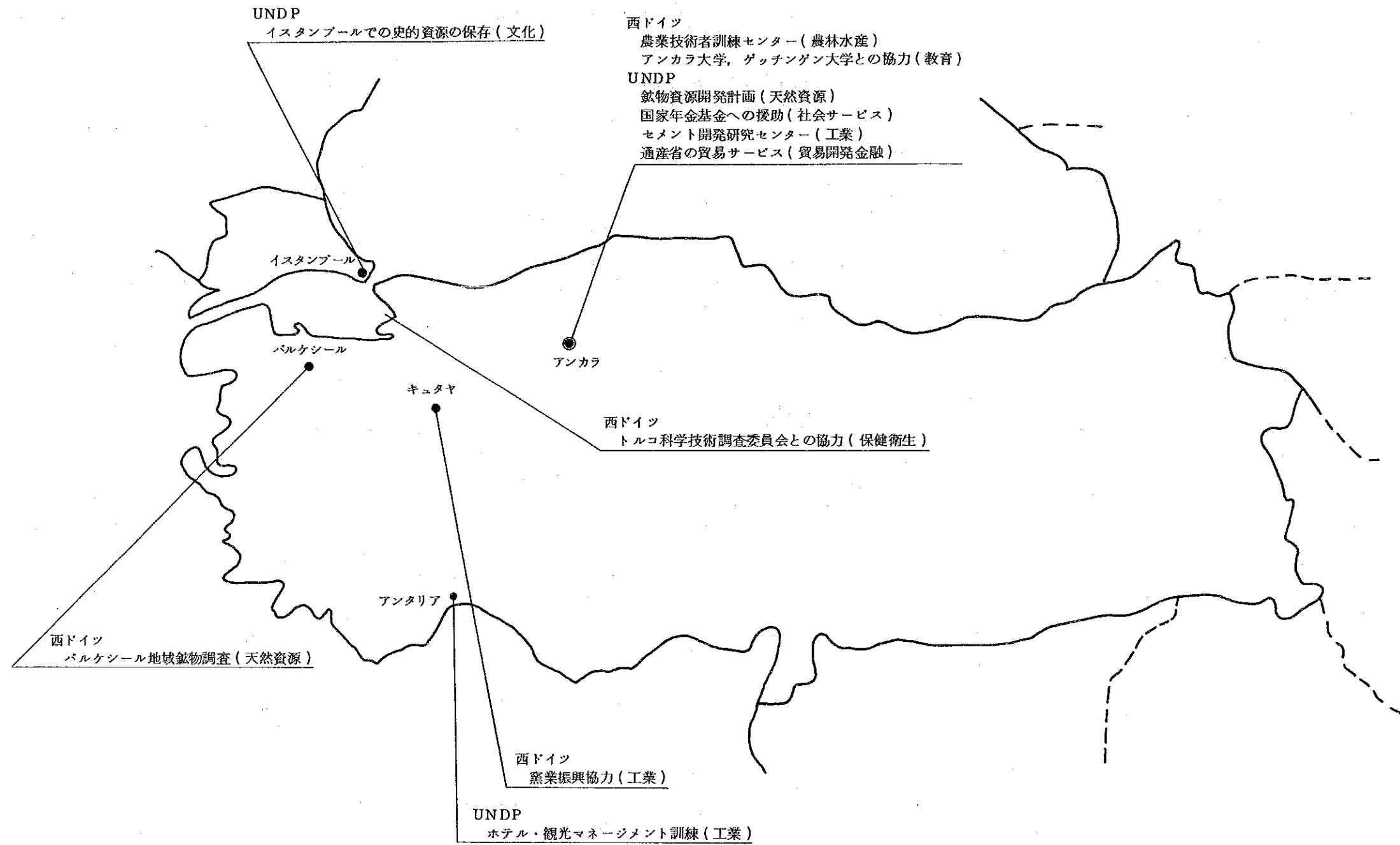
注一3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)



3 主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



0 100Km

4

主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(西ドイツ)		
(1) 付加価値税制導入への援助 開発計画 1977年 - 1981年	— —	専門家派遣, 担当職員の西ドイツでの研修。
(2) 税務行政のオートメーション化 開発計画 1980年 - 1982年	80,986 (1980年) —	研修, 専門家派遣, コンピューター機器の供与。
(3) 国家計画庁のデータ処理システム の改善 開発計画 1980年	12,157 (1980年) —	研 修。
(4) 淡水漁業振興 農林水産 1979年 - 1980年	22,610 (1980年) —	調 査。
(5) 飼料管理体制の確立 農林水産 1976年 - 1982年	637,205 (1980年) —	飼料分析センターの設立。
(6) 農業技術者開発センター 農林水産 1980年 - 1984年	945,530 (1980年) アンカラ	アンカラにおける農業技術教育センターの設立, 農業技術訓練。
(7) バルケシール地域鉱物調査 天然資源 1978年 - 1981年	29,723 (1980年) バルケシール地域	専門家チームの調査によるトルコ鉱物調査団への援助。
(8) 窯業振興協力 工 業 1975年 - 1982年	986,640 キユタヤ	コンサルタントサービス, 機材供与, デザインアドバイス。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概 要
(9) 道路調査センター 運輸通信 1979年-	-	道路調査センターとの協力分野に関する調査。
(10) トルコ科学技術調査委員会 (TUBITAK)との協力 保健衛生 1980年-	32,740 (1980年) イズミット湾	イズミット湾における環境破壊に関する調査。
(11) アンカラ大学とゲッチンゲン 大学との協力 教育 1965年-1984年	411,100 (1980年) アンカラ	大学院生への奨学金, 交換教授・専門家。
(12) トルコテレビ(TRT)の人材 訓練センター 文化 1976年-1981年	2,055,000 (1980年) アンカラ, イスタンプ ール	機材供与, 専門家派遣。
〔オーストリア〕		
(1) 奨学金 教育 -	139,183 -	オーストリアの大学への留学(508人・月)。
〔イギリス〕		
(1) Ege 大学と他のプロジェクト 農林水産 1978年-1982年	213,000 -	アドバイザー派遣, 機材供与。
〔フランス〕		
(1) 訓練コース 教育 -	216,000 -	フランス語, 海洋生物学, 農業, 医学の1~7カ月にわたる 84コースの実施。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(UNDP/UNDTCD)		
(1) 石油資源開発センター 天然資源 1972年 - 1982年	1,647,927 —	石油資源開発センターの技術力向上に対する協力。
(2) DSI人材訓練 天然資源 1978年 - 1982年	530,125 —	DSIエンジニア 約160人の研修。
(3) 鉱物資源開発計画 天然資源 1977年 - 1981年	398,563 アンカラ	UNDP援助10プロジェクトの技術面・運営面での補強。
(4) 国家会計システム 開発計画 1975年 - 1982年	143,655 —	標準会計体系の樹立における援助。
(UNDP/FAO)		
(1) 口蹄疫研究所への援助 - Phase II 農林水産 1972年 - 1981年	1,095,609 —	組織設立, 研修。
(2) 牛の病気防止 農林水産 1978年 - 1982年	685,678 —	ワクチン生産の改善。
(UNDP/ILO)		
(1) 協同組合の開発と訓練 農林水産 1979年 - 1981年	351,744 アンタキヤ, アンカラ	Central Köy Koopへのマーケティングに関する援助, 専門 家派遣 - 49(24)w/m, 機材供与。
(2) ホテル・観光マネージメント訓練 工業 1979年 - 1982年	202,556 アンタリヤ	専門家派遣 - 24(7)w/m, 2つの研修旅行, 機材供与による 南アンタリヤプロジェクトへの援助。

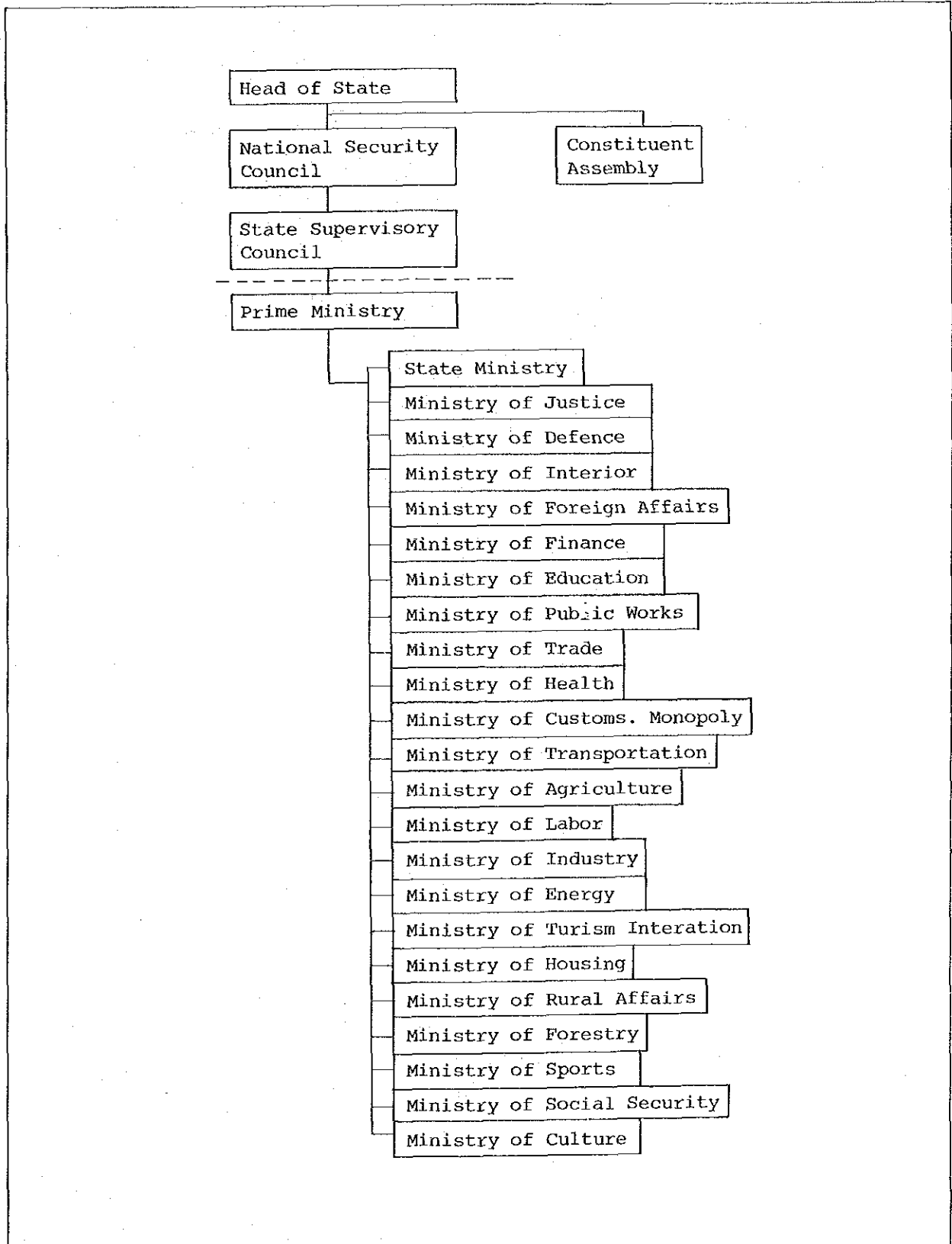
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(3) 国家年金基金への援助 社会サービス 1979年 - 1981年	96,817 アンカラ	専門家派遣 - 14(26)w/m, 2奨学金, 機材供与。
〔UNDP/UNIDO〕		
(1) 化学工業の長期開発計画 工業 1979年 - 1981年	95,650 (1980年) —	PETKIMへの2,000年マスタープラン策定における援助。
(2) セメント及び研究センター 工業 1974年 - 1981年	815,555 アンカラ	セメント開発の計画策定における援助。
〔UNDP/ICAO〕		
(1) 航空関係施設改善 運輸通信 1980年 - 1982年	914,002 —	研修, 航空部門整備に対するアドバイス。
〔UNDP/ITC〕		
(1) 通産省の貿易サービス 貿易開発金融 1979年 - 1982年	263,000 アンカラ	貿易サービス改善のための専門家派遣, 研修。
〔UNDP/WHO〕		
(1) 4大学での環境問題研修及び 調査 保健衛生 1975年 - 1981年	691,488 —	環境工学に関する研修及び調査。
〔UNDP/UNESCO〕		
(1) Karadeniz 技術大学 教育 1975年 - 1981年	1,070,170 Karadeniz	土木・電気・機械工学, 建築学部に対する研修及び調査の改善に関する援助。

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(2) イスタンブールでの史的資源 の保存 文 化 1979年 - 1981年 〔UNDP/OPE〕	96,220 イスタンブール	プロジェクトの事務所設立。
(1) 在外トルコ人からのノウハウ 移転 科学技術 1976年 - 1983年 〔WFP〕	532,676 —	在外トルコ人技術者からのノウハウの移転。
(1) 林間村落での土地利用改善に よる家畜飼料生産の向上 農林水産 1977年 - 1985年	1,560,900 —	林間村落の経済水準の改善。
(2) アンタリア森林利用に関する 労働者訓練 農林水産 1977年 - 1981年 〔ANFPA〕	3,930,000 アンタリア, メルシン, アダナ, マラス	Directorate - General of Forestry への熟練林業労働者の 育成に関する援助。
(1) 人口・住宅センサス - 1980 人 口 3年間	1,677,724 —	State Institute of Statistics への1980年センサスの全 部門に関する援助。

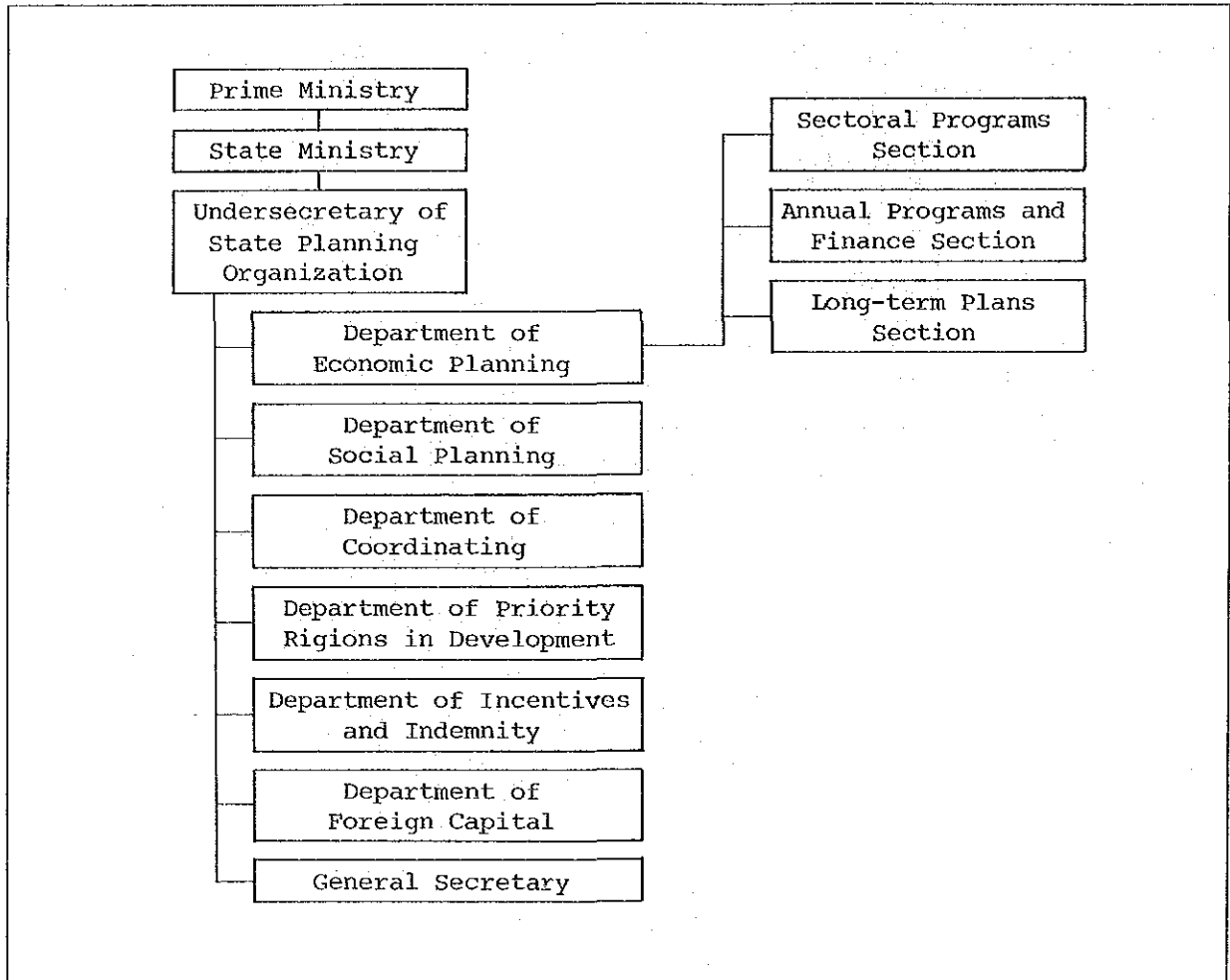
IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



(3) 技術協力受入れ機関



— 主要参考資料 —

I 経済・技術協力基礎情報

- 1 世界開発報告 1982. 世界銀行 1982.
- 2 各国開発計画書
- 3 各国 Economic Memorandum. World Bank.
- 4 OECD. DAC. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1977/80. 1981.

II 我が国の経済・技術協力実施状況

- 1 経済協力の現状と問題点 1981. 通商産業省 1982.
- 2 国際協力事業団資料

III 主要援助国, 国際機関の技術協力実施状況

- 1 各国 Compendium (通称) UNDP

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

- 1 国際協力事業団資料
- 2 現地調査
- 3 国内におけるヒヤリング

— 主 な 略 称 名 —

AFSED	Arab Fund for Social and Economic Development
ECWA	Economic Commission for Western Asia
CERF	Council of Europe Resettlement Fund
REG/IPF	Regional Indicative Planning Figure
UNDND	United Nations Division of Narcotic Drugs
UPU	Universal Postal Union

JICA